

Leading  
you to a  
brighter  
future

ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp>



ちょっとした勇気と

ちょっとした好奇心で

CONTENTS

投資家の皆さまへ .....	2
戦略的事業展開 .....	6
ブロードバンド戦略 .....	8
B2B戦略 .....	12
財務情報 .....	15
取締役及び監査役 .....	56
主なグループ企業一覧 .....	57
株主メモ .....	58



エキサイティングな世紀が始まる

# An Exciting



代表取締役社長 孫 正義

インターネットで世界を自在にかけめぐる子供たち。子供だけでなく大人だって、ちょっとした勇気とちょっとした好奇心で未知のドアを開けば、時間、空間、そしてもう少しすれば言語の壁すらも飛び越えて、出会い、発見、興奮、喜び、感動にあふれたもうひとつの世界を飛びまわれる、そんなことを可能にするインターネット。

20世紀の末に大きな期待を内包して誕生したインターネットが、その本物としての存在感をまし、21世紀の社会や経済にますます深く根をはろうとしています。ソフトバンクはインターネット革命の旗手として、この技術とビジネスの方向性を見極めて、これからも自らその流れをつくる企業でありつづけます。

# Century Starts

インターネットという技術のもたらす可能性に惚れこんで、すべての人にこの技術のすばらしさを知ってもらいたく、そしてこの恩恵をすべての人に享受してもらいたく、ソフトバンクがインターネットを自らの事業領域としてから5年がたちました。この間、ヤフーに引き続き、イーファイナンス、イーコマース、コンテンツといった分野で多くのビジネスを立ち上げ、そのビジネスを支える技術分野においても多くのノウハウを蓄積してきました。

さらには、インターネットという新しいベンチャービジネスを支える社会インフラを整備すべく、直接金融の分野ではナスダック・ジャパン市場を立ち上げ、間接金融の分野では(株)あおぞら銀行に出資し、それぞれの分野に革新をもたらしてきました。



We will  
continue to lead  
the  
**IT** revolution.

ブロードバンドとB2Bにフォーカスし

インターネットビジネスへの株式市場の判断は大きく振れながらも、世界中の技術者を魅了するインターネットの技術進歩はとどまることがなく、その技術の真性が高まると同時に、インターネットの産業としての本質的な価値も高まっています。数年前に1億人に満たなかったインターネットユーザー数が、すでに欧米を中心に3億人を超え、数年先にはアジアを中心に10億人を超える見通しです。ユーザー数の増加とともにサービスや商品・用途の多様化も進み、さらにはそのサービスや商品を提供する企業側でもインターネットの活用が広がります。

米国を中心に発展してきたインターネットはあらゆる地域に伝播し、それぞれの地域で独自の展開が進んでいます。インターネットのさらなる発展の鍵を握る通信のブロードバンド(高速・大容量)化においては、人口当たりの普及率において、韓国が短期間で米国を追い越しています。

そのブロードバンドインターネットにおいては、日本

が韓国を追い越し、主導的役割を担う可能性もできました。通信速度の遅さと利用料金の高さ、常時接続の欠如が日本のインターネットの普及を遅らせてきましたが、2000年以降、通信業界の規制緩和が一段と進み、日本政府も2005年までに4,000万世帯をブロードバンド化するという目標も掲げたことで、事業環境は改善に向かっていきます。

この機をとらえ、2001年6月、ソフトバンクはヤフー(株)をパートナーとして、ADSL技術を活用した高速インターネット常時接続サービス事業に参入しました。従来のナローバンドインターネットにとどまる理由のない魅力的な価格設定で、ADSL技術において最速のインターネット接続サービスを提供し、一挙に日本のブロードバンド化を進めます。

この国において、広く一般にブロードバンドインターネットが一挙に普及したときに、そこから始まる世界の大きさに大きな期待が集まります。これまでユーザーのナローバンド環境という現実の制約を受けてきたプロ

...with a clear focus on

# broadband and business transaction platforms.

## IT革命をさらにリード

ユーザーやクリエイター、起業家が、その制約から解放され、自由な発想のもとでコンテンツやサービスを世に送り出せる時代の到来です。創造者がまさに創造者たりうる、エキサイティングな時代の幕開けです。

インターネットが社会インフラとして重要性をますますつけ、企業の側でも、従来のホームページの掲載や電子メールといったインターネットの活用から、インターネットを通じた商取引などへと活用の範囲が広がると思われます。ソフトバンクでは、これから大きな拡大が見込まれるB2B(企業間取引)をもうひとつのフォーカスエリアとしています。オープンなインターネットの特性にあった商材として、まず間接材の調達に重点をおいて事業を展開しています。米国において間接材の調達ソフトウェアの供給で最大手のAriba Inc.の日本法人、日本アリバ(株)に約40%の出資を行い、同社とともに積極的な営業に努めています。さらに、アリバに付随する業務を補完し、大量購買を可能とする、間接材購買の

アウトソーシングビジネスとして、ディーコープ(株)を立ち上げました。将来的には、間接材マーケットに変革をもたらす可能性も秘めた、大きな期待のかかる事業です。

ソフトバンクは、20世紀に培ったインターネットビジネスのノウハウと人材を活かして、ブロードバンドとB2Bをフォーカスエリアとして、「日本発世界行き」のビジネスを誕生させるとの意気込みのもと、これからもインターネットビジネスの先頭を走りつづけます。

2001年8月

代表取締役社長 孫正義





インターネットの新たなフロンティアへ

# New Frontiers

## ブロードバンド戦略

「Yahoo! BB」で、始動する  
新たなインターネットの歴史





# for the Internet



## B 2 B 戦 略

購買革命の推進を通じた  
日本経済活性化



# Broadband

インターネットのさらなる発展の起爆剤となる国が日本であるとの確信のもと、ソフトバンクは、これまでブロードバンド・インターネットビジネスにおいて打ってきた布石を集大成すべく、広く一般の家庭を対象とした高速インターネット常時接続サービス事業に参入しました。

同質的な文化・生活習慣、高い教育水準、魅力的なマーケットを形成できる人口、平均的に高い購買力、世界第二位の経済規模、これだけの条件がそろい、その一方で、米国のようなCATVによる擬似ビデオ・オン・デマンドもほとんど普及していない、この国だからこそ、ブロードバンド・インターネットインフラの能力を最大限に引き出すサービスやコンテンツが誕生するはずです。ソフトバンクは、インターネットの無限の可能性を信じる多くの技術者、クリエイター、起業家とともに、このブロードバンドインターネットという新境地を開拓

していきます。

ソフトバンクは、1996年に現在の「スカイパーフェクTV!」の前身となる「J-SkyB」に関しThe News Corporation Limitedと提携し、1999年にはGlobal Crossing Ltd.、Microsoft Corporationと共同で海底光ケーブルサービスを提供するAsia Global Crossing Ltd.を設立しました。2000年には、韓国で最大のブロードバンドポータル「Korea.com」を運営し、またケーブルモデムによる高速インターネット常時接続サービス事業を行う、Korea Thrunet Co., Ltd.への出資を決めるなど、ブロードバンドのコンテンツとインフラの分野で多くのノウハウを蓄積してきました。

この間、日本は、通信速度の遅さ、利用料金の高さ、常時接続の欠如といった要因によって、インターネットの普及において大きく遅れをとってきました。さらに、





## 成長戦略1:ブロードバンド戦略

# Connectivity

ナローバンドの通信環境が、インターネットビジネスの可能性にも大きな制約を課してきました。サービスの内容も、コンテンツの表現力も、ナローバンドの通信環境においてできる範囲に限定されてきました。しかし、その状況も急速に変わりつつあります。国としてITへのコミットを明文化した高度情報通信ネットワーク社会形成基本法( IT 基本法 )が2000年11月に成立し、政府のe-Japan戦略では、2005年までに4,000万世帯をブロードバンド化するという目標も掲げ、通信分野の規制緩和も進んでいることで、ブロードバンド化を進める土壌が整ってきています。

この機をとらえて、ソフトバンクは2001年6月に、ヤフー(株)をパートナーとして、ADSL技術を利用したインターネット常時接続サービスと、ブロードバンドポータルサービスをパッケージ化した「Yahoo! BB」サービスの導入を発表しました。ソフトバンクグループを

あげてのプロジェクトとして、ピー・ピー・テクノロジー(株)がADSLインフラの構築・提供・管理を行い、ヤフー(株)が加入受付、課金、顧客サービス、ブロードバンドポータルの運営を行います。

ADSL技術において最速の下り最大8Mbps(上り最大900kbps)のサービスを、現状のナローバンドインターネット接続サービスよりも安い価格で提供していきます。日本の平均的なナローバンドインターネットユーザーが、通信費も含めて月々6,000~8,000円を支出している現状において、月額2,280円(2001年8月現在、ADSL接続料990円、ISPサービス料1,290円)というおそらく世界でもっとも安い価格が、すでに多くの顧客の心をつかんでいます。

「Yahoo! BB」の魅力はさらに、日本において圧倒的な強さをほこるヤフーがコンテンツアグリゲーターとして、ブロードバンドポータルを「Yahoo! BB」ユー

## 成長戦略1:ブロードバンド戦略

ザーに提供していくことにあります。すでに映像や音楽、オンラインゲーム、オンライン教育といった分野の多くのコンテンツ事業者が、このポータルへのコンテンツの提供を検討しています。ブランド力のあるヤフーがユーザーへの課金・決済代行のプラットフォームを提供することで、これまでインターネット上のクレジットカード決済に抵抗感のあった人の利用も進むなど、インターネット利用の広がりが見込めます。

「Yahoo! BB」サービスへの関心は高く、6月の仮申し込み開始当日だけで、この5月までの全ADSLユーザー約18万人を超える申し込みがあり、8月1日現在において数十万件の正式申し込みとなっています。

年内に全国の世帯カバー率70%を超えるNTT局舎間をギガビットの回線で接続し、100万人ユーザーの獲得をめざしており、来年以降のユーザー獲得につなげます。多くのユーザーにご利用いただくことで、インフラ

としての価値を高め、コンテンツやサービスの開発に、はずみがつくような好循環をつくっていきます。

一般家庭をターゲットとしてブロードバンドインターネットのインフラ提供を行うのが、「Yahoo! BB」ですが、ソフトバンクグループには、このほかに中規模・大規模事業者や、大学・ホテル・映像配信事業者などに対して、光ファイバーや無線による超高速インターネット常時接続サービスを提供する(株)アイ・ピー・レボリューションなどがあり、それぞれの技術の特徴と費用構造にみあったすみわけのもと、事業を展開しています。さらに、これらグループ内のインフラ提供企業でバックボーンの共有化も進め、コスト削減も図ります。

ネットワークの帯域を太くしていくのと同時に、いかに効率的に配信を行っていくかも、これからのブロードバンドコンテンツの大量トラフィック時代の課題であ



り、効率的なコンテンツ配信サービスを提供する米 Akamai Technologies, Inc.の技術を提供するアカマイ・テクノロジーズ・ジャパン(株)を2001年4月に設立しました。ブロードバンド関連会社としては、インターネット上の情報蓄積サービスを提供するエクストライブ・ジャパン(株)や、大規模データセンター事業を行うグローバルセンター・ジャパン(株)、それらセンターを活用し、小回りのきくウェブ・メールホスティングおよびハウジング事業を行う(株)インターネット・ファシリティーズなど、お互いの強みの活きるシナジーの追求を進めます。

ソフトバンクグループには、これまで立ち上げたさまざまなインターネットビジネスがあり、ブロードバンドインターネットの普及は、すなわちこれらグループ企業すべてに追い風となります。



成長戦略2：B2B 戦略

# Business Transact

インターネットの普及の遅れで、日本においては、米国ほどにはイーコマースが浸透していませんが、その状況も急速に改善していくものと思われます。国際的にみた収益性の低さを問題視している日本企業は、インターネットを活用した調達コストの削減に大きな関心を寄せています。本格的な拡大が見込まれるB2Cにおいても、その成功をB2Bが左右するともいえます。メーカーや卸といった取引先すべてが、サプライチェーンでシームレスにつながって、初めて効率的なB2Cの運営が可能だからです。

ソフトバンクでは、これから有望なB2Bをもうひとつのフォーカスエリアとしています。直接材に比べ、削減効果が大きく見込めるにもかかわらずその削減に関心が低かった、間接材を対象としたB2B事業にまず注力しています。

2000年10月に、間接材の調達ソフトウェアの提供に

おいて米国で最大手のAriba Inc.の日本法人、日本アリバ(株)に対する約40%の出資を発表しました。以後、同社とともに積極的な営業に努め、2001年7月末時点で50社強に対して「Ariba Buyer」の導入効果を測定する投資利益率調査を終え、多くの企業への導入が始まっています。

「Ariba Buyer」の導入によって、企業側に大きく3つのメリットがもたらされます。第一に、発注から、承認、納品、決済といった一連の業務プロセスの改善です。第二は、情報の一元化で、「Ariba Buyer」の導入により、購買時点で量と価格の捕捉ができるようになり、経営判断の迅速化が求められるなかリアルタイムでの正確な決算の把握にも役立ちます。最後に、購買価格の低減化です。ある一定期間でみた個別商品の購買量が明確になることで、サプライヤーとの効果的な価格交渉が可能となります。



# ion Platforms

しかし、個々の企業の調達量には限りがあるため価格交渉力にも限界があり、さらには、個々の企業で膨大な商品やサプライヤーを管理していくのも負担です。これらアリバのシステムに付随する業務を補完し、さらに、個々の企業では不可能な大量購買を実現するのが、間接材に特化したアウトソーシングビジネス、ディーコープ(株)です。

多くの企業の間接材購買を集約化して、大きな購買力を背景に価格交渉によってコスト削減をはかり、企業規模や購買量に応じて参加企業にコスト削減の効果を還元していきます。さらには、大企業にとって傘下企業の経営改善が課題となるなか、中堅・中小企業の購買も集約し、応分なコスト削減を実現していきます。

サプライヤーが簡単に参加でき、標準となりうるサプライヤーネットワークのプラットフォームを有するアリ

バと、全面的に協力関係にあることがディーコープの強みです。

直接材の分野でもソフトバンクは徐々に取り組みを進めています。マーケットプレイスの初期段階の試みとして、パーティカルネット(株)を立ち上げ、2001年7月末で9つの産業別コミュニティサイトを運営しています。さらに、マーケットプレイスとして、森ビル(株)をパートナーとして始めたシーエムネット(株)が運営する建設オープンマーケットも、徐々に入札案件が増え、マーケットとしての賑わいができています。今後もマーケットプレイスに適した商材の特性を見極めつつ、B2B事業の拡大を図ります。



DISCOVERING

GLOBALIZING

DIVERSIFYING

COMMUNICATING



ENABLING

INTERACTING

LEARNING

NETWORKING



# Financial Information

## CONTENTS

財務分析.....	16
連結貸借対照表.....	26
連結損益計算書.....	28
連結株主持分変動計算書.....	29
連結キャッシュ・フロー計算書.....	30
連結財務諸表注記.....	31
独立公認会計士の報告書.....	55

## 6年間の財務データ

3月31日に終了した1年間

						百万円	千米ドル
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2001
業績の推移							
営業収益	¥171,101	¥ 359,742	¥ 513,364	¥528,159	¥ 423,221	¥ 397,105	\$3,205,047
営業利益	15,822	33,670	31,938	12,130	8,378	16,431	132,621
税金等調整前当期純利益	15,982	29,567	33,824	36,640	32,169	87,010	702,259
当期純利益	5,794	9,092	10,303	37,538	8,447	36,631	295,652
財政状態の推移(会計年度末)							
株主資本	¥119,679	¥ 234,617	¥ 242,758	¥284,976	¥ 380,740	¥ 424,261	\$3,424,224
資産合計	598,856	1,070,645	1,140,251	952,578	1,168,308	1,146,083	9,250,068
						円	米ドル
1株当たり							
遡及修正後当期純利益	¥ 23.07	¥ 31.86	¥ 33.59	¥121.79	¥ 26.02	¥ 110.47	\$ 0.89
遡及修正後純資産額	451.60	764.19	791.75	906.45	1,152.18	1,260.14	10.17
配当金	15.00	20.00	40.00	20.00	20.00	7.00	0.06

(注)1.円換算の為替レートは便宜上、123.90円(2001年3月31日東京市場終値)を適用しました。

2.営業収益には、金融以外の事業の一般売上高と金融関連事業営業収益を含みます。

3.1998年に支払いの配当金につきましては、上場記念配当(20円)が含まれています。

## 事業環境

2000年春以降、米国において過熱化していたナスダック市場に調整がはいたことにより、日本のインターネット関連株およびインターネットを取り巻く事業環境にも影響が出ています。さらに、秋以降急速に米国の景気に不透明感が漂いはじめ、日本の景況感にも少なからず影響を与えており、総じて楽観的とはいえない状況にあります。このような状況のなか、ここ数年のうちに立ち上がったインターネットビジネスにおいても、事業モデルに問題があるものなどの整理淘汰が進んでいます。その一方で、将来性のあるインターネットビジネスは、着実に顧客基盤を固め、収益性の確保をはかりつつあり、インターネットのさらなる普及による市場の拡

大をにらんだ事業展開をはかっています。

2000年11月には、国としてのITへのコミットを明文化したIT基本法が成立しました。政府の「e-Japan戦略」は5年以内に超高速および高速アクセスで4,000万世帯をつなぐという目標も掲げています。2000年秋以降、大手通信会社も高速アクセスサービスに参入し、日本においてインターネットの普及を阻害していた通信速度の遅さと利用料金の高さといった要因が急速に解消されようとしており、インターネットの本格普及期とインターネットビジネスの拡大期がすぐそこまで来ています。



## ソフトバンクグループの事業系統

ソフトバンクグループは、純粋持株会社であるソフトバンク(株)、7つの事業統括会社、その管轄のもとに事業会社という3層からなる体制を敷いています。日本においては、事業分野ごとに設立された6つの事業統括会社が、事業会社の管理・調整を行っています。SOFTBANK

Holdings Inc.が海外投資事業を全般的に管理しています。ヤフー(株)は事業統括会社ではありませんが、その業績がインターネット・カルチャー事業の大半を占めています。

## 連結業績の変動要因

ソフトバンク(株)の連結業績は時として大きく変動します。これは主に、連結子会社の増減や、外国為替変動の影響、投資有価証券などの売却にともなう利益もしくは損失の計上によるものです。

### 連結子会社の増減

当期は新たに112社が連結されており、39社が連結の範囲から除外されています。このような新規の連結や除外が、期間ごとの業績や財政状態の比較を難しくする場合があります。たとえば、2000年3月期には、UTStarcom, Inc.やZiff-Davis Inc.が連結子会社であり、それぞれ213億円と791億円(Key3Media Group, Inc.に該当する部分を除く)の売上高がありました。しかし、今期はUTStarcom, Inc.が持分希薄化のため持分法適用関連会社となり、Ziff-Davis Inc.が売却されています。さらには、持分法適用関連会社であったSOFTBANK Korea Co., Ltd.は、当期より連結子会社として損益に反映されるようになり、その売上高が212億円となっています。

### 外国為替変動の影響

ソフトバンク(株)はグループ企業への貸付や、若干ではありますが円建て以外の取引によって外国為替の変

動リスクにさらされています。グループ企業に対する貸付については、為替リスクのヘッジを行っていません。円建て以外の取引は大半が米ドル建てになっています。1999年、2000年ならびに2001年3月末の為替レートがそれぞれ120.55円、106.15円、123.90円と変動するなか、2000年3月期は444億円の為替差損、2001年3月期は281億円の為替差益が計上されています。

### 投資有価証券などの売却損益

ソフトバンク(株)は、ファンドやジョイントベンチャーなどを通して新規事業の立ち上げを事業のひとつとしており、2001年3月末で352社の子会社ならびに関連会社に投資をしています。グループの事業会社に対しては、早期の株式公開を奨励しており、事業ポートフォリオの見直しをたえず行うなかで、適宜、追加投資や持分売却などを進めています。結果として、これら投資先につき、ある程度継続的に、投資有価証券の売却損益、持分変動によるみなし売却損益などが計上されることとなります。たとえば、2001年3月期においては、953億円の投資有価証券売却益、482億円の持分変動によるみなし売却益を計上しています。

## 業績の概要

	百万円	
	2000	2001
営業収益	¥423,221	¥397,105
営業利益	8,378	16,431
当期純利益	8,447	36,631

## 営業収益

連結営業収益は、前期比6.2%減少し397,105百万円となりました。イーコマース事業やイーファイナンス事業を中心に事業は順調に推移し、持分法適用関連会社であったSOFTBANK Korea Co., Ltd.の業績が、当期より連結子会社として損益に反映されるようになったことなどが営業収益の増加要因となりました。その一方で、前期に連結子会社であった米国 Ziff-Davis Inc. が売却されたこと、米国 UTStarcom, Inc. のワラントが株式公開後に行使されたことなどによって持分比率が低下した結果、連結子会社から除外されたことなどにより、営業収益が減少しています。これら2社の前期の営業収益に占める割合は約24%でした。

## 営業利益

連結営業利益は、前期比96.1%増加し、16,431百万円となりました。国内における事業会社の設立にともなう営業費用の増加を、業績好調なソフトバンク・インベストメント(株)やソフトバンク・コム(株)が吸収し、さらに前期に営業損失を計上していた Ziff-Davis Inc. が売却され、DirecTouch Communications Ltd. が連結除外となったことなども、営業利益の増加要因となっています。

## 当期純利益

連結当期純利益は、333.7%増加し、36,631百万円となっています。

Ziff-Davis Inc. の売却によって同社が保有する有利子負債約1,127億円が減少したことで、支払利息が減少しています。持分法による投資損益として、(株)あおぞら銀行や米国 Yahoo! Inc. などの投資について持分法による投資利益を計上する一方で、海外ファンド事業を行っている米国 SOFTBANK Capital Partners (SBCP) の出資先企業について持分法による投資損失が計上されたことにより、全体としては持分法による投資損失19,766百万円を計上しています。

ソフトバンク(株)は当期末時点で、全額出資子会社である SOFTBANK Holdings Inc. 向けに円建債権約

1,375億円と、海外子会社向けに米ドル建債権約7億米ドルを保有しており、期末時に円安が進行したことで、為替差益が28,116百万円計上されました。

グループ会社の株式公開による売出や、戦略的ポートフォリオの組替えにともなう一部株式の売却などにより、投資有価証券売却益や、公募増資にともなう持分変動によるみなし売却益が計上されています。その一方で、米国ナスダック市場の株価下落や株式公開マーケットの停滞が長期化するなかで、バランスシートの健全化をはかるため、投資有価証券などの再評価を行った結果、評価損を計上しています。ブレードットコム(株)やSBCPの出資先企業、@visio Limited(欧州大陸を中心とした投資事業)、eVentures(英国を中心とした投資事業)などが評価損の対象となった主な企業です。

投資有価証券売却益の主な内訳は以下になります。

Yahoo! Inc.	約363億円
シスコシステムズ(株)	約308億円
ZDNetのCNET Networks, Inc.との合併による売却益	約198億円
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ株式公開時の売出	約114億円

投資有価証券評価損の主な内訳は以下になります。

(株)エイブル	約191億円
---------	--------

持分変動によるみなし売却益の主な内訳は以下になります。

Yahoo! Inc.	約125億円
ソフトバンク・インベストメント(株)	約90億円

投資有価証券評価損の主な内訳は以下になります。

SOFTBANK Capital Partners の出資先	約240億円
SOFTBANK America Inc.(直接投資) の出資先	約176億円
ブレードットコム(株)	約70億円

当期の法人税等の負担額は、48,617百万円となっており、税引前利益に占める割合は55.9%です。法定実効税率42.1%との差の主な原因は、繰越欠損金に関わる繰延税金資産に対して、評価性引当金を計上したためです。

## 事業の種類別セグメント業績の概要

											表記箇所以外百万円	
											2001	
	イーコマ 事業	イーファイ ナンス事業	メディア・マー ケティング事業	放送 メディア事業	インターネット・ カルチャー事業	テクノロジー・ サービス事業	インターネット・ インフラ事業	海外ファンド 事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結
売上高	¥258,521	¥31,404	¥53,263	¥13,002	¥13,224	¥14,471	¥	¥1,741	¥22,477	¥408,103	¥(10,998)	¥397,105
連結営業収益に 占める割合(%)	63.3	7.7	13.1	3.2	3.3	3.5	0.0	0.4	5.5	100.0		
営業費用	256,752	17,967	47,358	11,947	8,522	13,996	1,069	1,501	28,142	387,254	(6,580)	380,674
営業利益(損失)	1,769	13,437	5,905	1,055	4,702	475	(1,069)	240	(5,665)	20,849	(4,418)	16,431

											表記箇所以外百万円	
											2000	
	イーコマ 事業	イーファイ ナンス事業	メディア・マー ケティング事業	インターネット・ カルチャー事業	海外ファンド 事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結			
売上高	¥231,528	¥18,649	¥118,884	¥17,911	¥2,604	¥43,934	¥433,510	¥(10,289)	¥423,221			
連結営業収益に占める割合(%)	53.4	4.3	27.4	4.1	0.6	10.2	100.0					
営業費用	224,430	9,278	120,807	15,672	590	53,898	424,675	(9,832)	414,843			
営業利益(損失)	7,098	9,371	(1,923)	2,239	2,014	(9,964)	8,835	(457)	8,378			

### イーコマース事業

(連結子会社32社 持分法適用会社10社)

主な収益源: PC向けソフトウェア、PC本体や周辺機器などのハードウェアの流通、エンタープライズソリューション事業、イーコマース事業、など

イーコマース事業の売上高は、ソフトバンク・コマース(株)の売上が順調に伸びたことにより、前期比11.7%増加し258,521百万円となっています。同社は営業利益にも大きく貢献していますが、当期設立した会社を中心に多くの事業がまだ立ち上げ段階にあることで営業費用が増加しており、営業利益は前期比75.1%減少し1,769百万円となっています。

### イーファイナンス事業

(連結子会社82社 持分法適用会社21社)

主な収入源: インターネット証券などを含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営・管理・投資先企業の育成事業、など

イーファイナンス事業の売上高は、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬が大幅に増加したことなどが貢献して、前期比68.4%増加し31,404百万円となりました。当期に設立した会社を中心に立ち上げ段階の会社が営業費用の増加要因となっていますが、ソフトバンク・インベストメント(株)の成功報酬の寄与により、営業利益も43.4%増の13,437百万円となっています。

### メディア・マーケティング事業

(連結子会社19社 持分法適用会社7社)

主な収入源: PC・インターネットなどの雑誌ならびに書籍の出版事業、IT関連展示会事業、インターネットによるコンテンツ提供事業、など

Ziff-Davis Inc.の売却が完了したことによって、メディア・マーケティング事業における海外の売上高は同社よりスピノフ(分離)し展示会事業を行うKey3Media Group, Inc.の業績のみが反映されることとなり、国内事業も含めた売上高は53,263百万円となっています。一方で、同社の展示会や会議への参加者の増加を受け、出展者や参加者からの収入が増加し、広告収入も好調だったことで、国内事業による新規立ち上げにともなう営業費用の増加を吸収し、営業利益は5,905百万円へと増加しています。

国内事業においては、ソフトバンクパブリッシング(株)が大きな割合を占めています。ソフトバンクパブリッシング(株)の出版事業は当期、携帯・インターネット関連雑誌などを中心に好調に伸びましたが、国内ゲーム業界不振などの影響により関連雑誌の販売が低迷したことから売上高が減少しています。ソフトバンクパブリッシング(株)は経費節減により営業利益を伸ばしているものの、ソフトバンク・メディア・アンド・マーケティング(株)として、コンテンツの提供会社を数多く立ち上げたことにより営業費用が増加しています。

**放送メディア事業**

(連結子会社7社 持分法適用会社2社)

主な収入源:衛星放送の普及促進事業、放送・通信といったブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、など

放送メディア事業の売上高は、スカイパーフェクTV!の加入促進をはかる(株)デジタルクラブの会員数が36万人を超え、その会員収入が貢献したことで、前期に比べて約40億円増加し13,002百万円となっています。新規事業の立ち上げが営業利益の下押し要因となり、営業利益はほぼ前期並みの1,055百万円となっています。

**インターネット・カルチャー事業**

(連結子会社4社 持分法適用会社7社)

主な収入源:インターネット検索サービス事業、インターネット上の広告・情報配信事業、など

インターネット・カルチャー事業の売上高は、前期までZiff-Davis Inc.の一部門であるZDNetが含まれていましたが、同社を売却したことにより売上高は前期より減少しています。しかし、ヤフー(株)の広告売上が大きく伸びたことなどにより、売上高は前期比26.2%の減少にとどまり、13,224百万円となっています。営業利益は前期比110.0%増の4,702百万円となっています。

**テクノロジー・サービス事業**

(連結子会社7社 持分法適用会社6社)

主な収入源:システムインテグレーション事業、ネットワークインテグレーション事業、イーコマース・ビジネスオペレーション事業、など

テクノロジー・サービス事業の売上高は、ソフトバンク・テクノロジー(株)の売上がネットワークインテグレーション事業などを中心に伸びたことにより、前期に比べ

て約41億円増加し14,471百万円となりました。営業利益は、新規事業の立ち上げやB2B技術に対する先行投資を増やしたことなどにより、前期に比べ約4億円減少し475百万円となりました。

**インターネット・インフラ事業**

(連結子会社4社 持分法適用会社2社)

主な収入源:超高速インターネット接続サービスの提供と、それに付随するデータセンター事業、など

インターネット・インフラ事業を統括するソフトバンク ネットワークス(株)は当期、高速インターネット接続サービス、それに付随するデータセンター事業、海外接続サービス事業などの立ち上げ準備を行ったため、売上高がなく、営業費用のみが発生し、営業損失が1,069百万円となりました。

**海外ファンド事業**

(連結子会社39社 持分法適用会社49社)

主な収入源:米国やアジアを中心としてグローバルに、インターネット関連会社を対象に行う投資事業

海外ファンド事業の売上高は前期、SOFTBANK Capital Partnersのファンドの出資先について時価評価を行い、その評価損益を主として構成されていましたが、当期はファンドに対するコントロール機能を強化し、ソフトバンクの経営判断をファンド運営によりよく反映させることを目的として法的再編を行い、出資先について持分法や原価法を採用したことにより、当期はSBCPなどファンド事業の管理報酬のみの計上となっています。売上高1,741百万円に対し、営業利益が240百万円となっています。

## 事業の所在地別セグメント業績の概要

								百万円
								2001
	日本	北米	欧州	韓国	その他の 地域	計	消去または 全社	連結
売上高	¥341,978	¥31,080	¥1,292	¥21,271	¥2,040	¥397,661	¥ (556)	¥397,105
営業費用	322,122	28,428	1,766	22,127	2,821	377,264	3,410	380,674
営業利益(損失)	19,856	2,652	(474)	(856)	(781)	20,397	(3,966)	16,431

								百万円
								2000
	日本	北米	欧州	韓国	その他の 地域	計	消去または 全社	連結
売上高	¥289,531	¥111,230	¥11,126	¥23,051	¥434,938	¥(11,717)		¥423,221
営業費用	275,240	105,020	11,220	27,983	419,463	(4,620)		414,843
営業利益(損失)	14,291	6,210	(94)	(4,932)	15,475	(7,097)		8,378

### 日本

日本の売上高は、イーコマース事業やイーファイナンス事業などの寄与により、前期比18.1%増加し、341,978百万円となっています。営業利益も前期比38.9%増加し、19,856百万円となっています。

### 北米

北米の売上高は、Ziff-Davis Inc.とUTStarcom, Inc.が連結から除外され、Key3Media Group, Inc.が主な売上の構成要素となったことにより、72.1%減少し31,080百万円となっています。前期に営業損失を計上していたZiff-Davis Inc.が売却されたことにより、営業利益率は改善しておりますが、営業利益としては売上高の減少に準じて57.3%減少し2,652百万円となっています。

### 欧州

欧州の売上高も、Ziff-Davis Inc.が売却されたことにより減少し、Key3Media Group, Inc.のみが売上の構成要素となり、1,292百万円となっています。Key3Media Group, Inc.が営業利益を計上する一方で、欧州におけるファンド事業の営業費用により、営業損失が474百万円となっています。

### 韓国

韓国における事業は、持分法適用関連会社であったSOFTBANK Korea Co., Ltd.が当期より連結子会社として損益に反映されるようになりました。ブロードバンド化が急速に進む韓国においてネットワーク商品などを中心に需要が高く、IT関連商品の卸と流通を主とする事業が順調に拡大したことにより、売上高は21,271百万円となりました。事業からの営業利益は計上されていますが、連結調整勘定の償却により、営業損失が856百万円となっています。



## キャッシュ・フローの概要

	百万円	
	2000	2001
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 349	¥ (91,599)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,341)	(42,612)
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,915	24,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	(308)	33,462
現金及び現金同等物の増減額	160,615	(76,201)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,559	518
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(22,444)
匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(10,828)
現金及び現金同等物の期首残高	105,886	268,060
現金及び現金同等物の期末残高	268,060	159,105

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が87,010百万円へと大幅に増加したものの、現金取引をとみなさない持分変動によるみなし売却損益 48,154百万円や、投資活動として計上されるため調整項目となる有価証券売却損益 95,405百万円などがあり、さらには、有価証券の売却にともなう法人税の支払いなどに起因する法人税等の支払額 86,053百万円などの要因により、91,599百万円のマイナスとなりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券等の売却による収入104,224百万円、Ziff-Davis Inc.の出版部門の売却にともなう事業資産の売却による収入82,906百万円などがあったものの、(株)日本債券信用銀行や海外ファンドへの出資などにともなう投資有価証券等の取得による支出 233,131百万円などがあり、42,612百万円のマイナスとなりました。

投資有価証券等の取得による支出の主な内訳は以下のとおりです。

(株)日本債券信用銀行	約507億円
SOFTBANK US Ventures VI L.P.( SBTV VI)	約310億円
SOFTBANK Technology Ventures V L.P.	約55億円
Asia Global Crossing Ltd.	約182億円
日本アリア(株)	約43億円
あざみ生命保険(株)	約30億円

投資有価証券等の売却による収入の主な内訳は以下のとおりです。

Yahoo! Inc.	約377億円
シスコシステムズ(株)	約324億円
(株)スカイパーフェクト・コミュニケーションズ	約136億円

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、Ziff-Davis Inc.の売却にともない同社関連などの長期借入金の返済による支出 142,103百万円がある一方、同社よりスピンオフしたKey3Media Group, Inc.などの長期借入による収入63,491百万円があり、さらにはコマーシャルペーパーの発行による30,000百万円の純収入なども含め、24,548百万円のプラスになりました。

また、少数株主に対する株式発行による収入の主な内訳は以下のとおりです。

イー・トレード(株)	約100億円
ソフトバンク・インベストメント(株)	約111億円

## 貸借対照表の概要

### 連結貸借対照表

2001年3月31日現在 百万円

流動資産	¥365,167	流動負債	¥379,309
有形固定資産	¥13,529		
無形固定資産	¥120,373	固定負債	¥283,059
投資及び貸付金	¥647,014		
		少数株主持分	¥59,454
		株主資本合計	¥424,261

資産合計 ¥1,146,083 負債、少数株主持分及び資本合計 ¥1,146,083

2000年3月31日現在 百万円

流動資産	¥516,459	流動負債	¥344,768
有形固定資産	¥8,243	固定負債	¥336,464
無形固定資産	¥132,221	為替換算調整勘定	¥2,051
投資及び貸付金	¥511,385	少数株主持分	¥104,285
		株主資本合計	¥380,740

資産合計 ¥1,168,308 負債、少数株主持分及び資本合計 ¥1,168,308

	2000	2001	%
流動比率	149.8	96.3	
デット・エクイティ・レシオ	110.0	97.4	
株主資本比率	32.6	37.0	

#### 流動資産

流動資産は、現金及び預金、売却予定事業資産などの減少により、151,292百万円減少し、365,167百万円となっています。流動比率は96.3%になっています。

現金及び預金にMMFを主とした有価証券を加えた手元流動性は、170,399百万円となり、前期比102,156百万円減少しました。これは主に、コミットメントラインの組成による資金効率化を進めたこと、および前期末にはトレンドマイクロ(株)株式の売却代金とKingston Technology Companyの売却代金とが一時的に残存していたという特殊要因によるものです。

売却予定事業資産の減少は、Ziff-Davis Inc.の出版部門の売却が2000年4月に完了したことによるものです。

#### 投資及び貸付金

投資及び貸付金は、投資有価証券、出資金などの増加により、135,629百万円増加し、647,014百万円となっています。

投資有価証券の増減要因は主に以下のようなものです。

(株)あおぞら銀行への出資および持分法の投資利益	約646億円
UTStarcom, Inc.の連結子会社から持分法への変更	約244億円
CNET Networks, Inc.株式取得(株式交換)と期末時価評価等	約445億円
Asia Global Crossing Ltd.への追加出資と期末時価評価	約509億円
Webvan Group, Inc.の前期末時価と当期末時価の差額等	約597億円

出資金の増加要因は主に以下のようなものです。

SOFTBANK US Ventures VI L.P( SBTV VI)への出資	約308億円
---	--------

#### 流動負債

流動負債は、主に短期借入金およびコマーシャルペーパーの増加により、34,541百万円増加し379,309百万円となっています。短期借入金およびコマーシャルペーパーの増加分は、グループ各社の積極的な営業活動資金や納税資金などに充当しています。

**固定負債**

固定負債は、主に長期債務の減少により、53,405百万円減少し283,059百万円となっています。長期債務の減少は、主に米国 Ziff-Davis Inc.が売却され同社の約1,127億円の借入れが減少したことによります。その一方で同社よりスピンオフしたKey3Media Group, Inc.が新たに342億円の借入れを行っています。

**株主資本**

株主資本は、資本金や連結剰余金などの増加により、

前期に比べ43,521百万円増加し424,261百万円となっています。株主資本比率は4.4ポイント上昇し、37.0%となっています。米国Cisco Systems, Inc.に対する第三者割当増資(約233億円)などにより、資本金および資本準備金が25,415百万円増加しています。その他有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が計上されていますが、前期からの減少の主因として、Webvan Group, Inc.の株価下落などがあげられます。

**当期における子会社・関連会社の株式公開**

当社は、グループ各社の自律的な企業価値の増加には、各社が株式公開・情報開示を行い、マーケットから直接評価を受け、自社の企業価値を明確化することが重

要であると考えます。このような方針に従って当期株式公開した子会社および関連会社は、以下のとおりです。

株式公開年月日	会社名	市場	億円 当期末の株式時価総額の うち当社保有割合 (間接保有を含む)相当額
2000年 6月23日	モーニングスター(株)	ナスダック・ジャパン	369
2000年 8月11日	(株)ベクター	ナスダック・ジャパン	198
2000年 8月21日	Key3Media Group, Inc.	ニューヨーク証券取引所	527
2000年 9月 8日	イー・トレード(株)	ナスダック・ジャパン	344
2000年 9月21日	(株)サイバー・コミュニケーションズ	ナスダック・ジャパン	519
2000年12月15日	ソフトバンク・インベストメント(株)	ナスダック・ジャパン	2,139

- (注)1. 株式時価総額は2001年3月30日の終値により、また、外国株式の円換算は同日のTTMによっています。  
 2. 当社保有割合には、当社子会社の保有割合に当社の当該子会社の保有割合を乗じた割合を含めています。  
 3. 当社子会社が管理運営するベンチャーキャピタルファンドから出資している会社については記載していません。

## 実質的企業価値を反映する期末の時価総額

当社の主な出資先のうち、客観的に企業価値が測定できる公開会社の株式時価総額などは以下のとおりです。

当社グループの国内外持株会社が直接保有する主要投資有価証券 (上場・公開企業のみ)	市場等	2000年4月1日現在			2001年3月31日現在			増減(イ・ア)	備考
		株式時価 総額(注1)	当社保有割合 (間接保有割合 を含む)(注2)	株式時価総額 のうち当社保有 割合相当額(ア)	株式時価 総額(注1)	当社保有割合 (間接保有割合 を含む)(注2)	株式時価総額 のうち当社保有 割合相当額(イ)		
イー・トレード(株)	Nasdaq J:8627	—	—	—	745	46.2%	344	344	当期株式公開
(株)インターネット総合研究所	東証マザーズ:4741	3,500	12.7%	442	586	18.7%	109	(332)	
(株)サイバーエージェント	東証マザーズ:4751	624	1.7%	11	131	0.6%	0	(10)	
(株)サイバー・コミュニケーションズ	Nasdaq J:4788	—	—	—	1,091	47.6%	519	519	当期株式公開
(株)スカイパーフェクト・ コミュニケーションズ	東証マザーズ:4795	—	—	—	3,355	6.1%	205	205	当期株式公開
ソフトバンク・インベストメント(株)	Nasdaq J:8473	—	—	—	2,573	83.1%	2,139	2,139	当期株式公開
ソフトバンク・テクノロジー(株)	店頭:4726	4,552	62.9%	2,865	449	66.7%	300	(2,564)	
(株)パソナソフトバンク	店頭:4721	526	9.2%	48	133	9.2%	12	(35)	
(株)ベクター	Nasdaq J:2656	—	—	—	343	57.6%	198	198	当期株式公開
モーニングスター(株)	Nasdaq J:4765	—	—	—	757	48.7%	369	369	当期株式公開
ヤフー(株)	店頭:4689	36,076	51.3%	18,503	6,220	50.8%	3,160	(15,342)	
Asia Global Crossing Ltd.	Nasdaq:AGCX	—	—	—	3,481	15.2%	530	530	当期株式公開
Buy. com, Inc.	Nasdaq:BUYX	1,362	8.1%	111	42	7.8%	3	(107)	
CNET Networks, Inc.	Nasdaq:CNET	—	—	—	1,889	17.8%	336	336	当期より保有
CyberCash, Inc.	Nasdaq:CYCHQ	355	0.0%	0	1	0.0%	0	0	
E-Loan, Inc.	Nasdaq:EELN	311	8.3%	26	124	6.5%	8	(17)	
E*TRADE Group, Inc.	NYSE:ET	9,264	21.6%	2,001	2,786	19.4%	541	(1,459)	
InsWeb Corporation	Nasdaq:INSW	358	22.0%	78	62	18.2%	11	(66)	
Key3Media Group, Inc.	NYSE:KME	—	—	—	959	54.9%	527	527	当期株式公開
MessageMedia, Inc.	Nasdaq:MSG	749	19.5%	145	42	15.7%	6	(138)	
UTStarcom, Inc.	Nasdaq:UTSI	7,719	47.9%	3,700	1,974	46.5%	919	(2,780)	
WebMD Corporation	Nasdaq:HLTH	4,444	0.8%	39	—	—	—	(39)	当期中売却
Webvan Group, Inc.	Nasdaq:WBVN	2,693	10.8%	292	93	7.4%	6	(285)	
Yahoo! Inc.	Nasdaq:YHOO	98,790	22.5%	22,206	11,062	20.9%	2,319	(19,886)	
Ziff-Davis Inc.	NYSE:ZD	1,726	68.8%	1,187	—	—	—	(1,187)	当期中CNETに合併
<b>合計</b>				51,657			12,572	(39,084)	
(参考) 当社の株式時価総額				100,788			15,251	(85,537)	

(注)1. 株式時価総額は2001年3月30日の終値により、また、外国株式の円換算は同日のTTMによっています。

2. 当社保有割合には、当社子会社の保有割合に当社の当該子会社の保有割合を乗じた割合を含めています。また、当社子会社が管理運営するベンチャーキャピタルファンドの保有割合を除いています。

# 連結貸借対照表

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日現在

	百万円			千米ドル (注記4)
	1999	2000	2001	2001
資産の部				
流動資産：				
現金及び預金	¥ 92,602	¥ 254,709	¥ 141,057	\$1,138,473
受取手形及び売掛金(注記8)	114,348	92,454	81,286	656,063
有価証券(注記10、16)	15,477	17,849	29,344	236,834
棚卸資産(注記9)	28,310	16,954	23,414	188,972
繰延税金資産(注記22)	4,852	6,341	8,235	66,465
売却予定事業資産(注記6(4))	—	79,872	—	—
その他の流動資産(注記16)	52,622	51,507	83,075	670,504
貸倒引当金	(8,873)	(3,227)	(1,244)	(10,042)
流動資産合計	299,338	516,459	365,167	2,947,269
減価償却累計額控除後の有形固定資産	16,120	8,243	13,529	109,194
無形固定資産：				
営業権	166,895	72,605	56,760	458,108
広告主名簿(注記12)	94,538	2,515	—	—
商標商号権(注記12)	155,662	38,439	41,094	331,671
その他の無形固定資産	62,295	18,662	22,519	181,752
無形固定資産合計	479,390	132,221	120,373	971,531
投資及び貸付金：				
非連結子会社及び関連会社に対する投資(注記11)	105,999	193,703	334,870	2,702,742
投資有価証券(注記10、16)	29,170	221,396	218,064	1,760,000
長期貸付金	2,915	2,634	3,033	24,486
その他の投資	16,106	94,766	92,490	746,489
貸倒引当金	(1,069)	(1,114)	(1,443)	(11,643)
投資及び貸付金合計	153,121	511,385	647,014	5,222,074
為替換算調整勘定(注記3(2))	4,609	—	—	—
資産合計	¥952,578	¥1,168,308	¥1,146,083	\$9,250,068

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。



	百万円			千米ドル (注記4)
	1999	2000	2001	2001
負債、少数株主持分及び資本の部				
流動負債：				
短期借入金(注記13)	¥ 22,559	¥ 86,354	¥ 125,602	\$1,013,736
コマーシャルペーパー(注記13)	20,000	—	30,000	242,131
一年内返済予定長期債務(注記13)	19,641	28,832	30,894	249,349
買掛金	57,549	55,829	63,936	516,028
未払金	6,134	7,349	11,809	95,308
未払法人税等	3,666	57,744	23,428	189,089
未払費用	18,846	23,681	10,655	85,993
前受金	467	1,092	3,072	24,798
返品調整引当金	4,928	2,259	1,471	11,874
繰延税金負債(注記22)	—	28,566	299	2,412
その他の流動負債(注記16)	30,806	53,062	78,143	630,696
流動負債合計	184,596	344,768	379,309	3,061,414
固定負債：				
長期債務(注記13)	382,192	303,520	226,946	1,831,691
繰延税金負債(注記22)	9,753	3,765	32,373	261,281
その他の固定負債(注記16)	28,829	29,179	23,740	191,607
固定負債合計	420,774	336,464	283,059	2,284,579
為替換算調整勘定(注記3(2))	—	2,051	—	—
負債合計	605,370	683,283	662,368	5,345,993
少数株主持分	62,232	104,285	59,454	479,851
資本：				
資本金 1株当たり額面50円				
授權株式数:1,200,000,000株(注記3(11))				
発行済株式総数:336,678,179株(2001年3月31日現在)				
110,151,188株(2000年3月31日現在)				
104,806,839株(1999年3月31日現在)				
	104,598	124,957	137,630	1,110,816
資本準備金	127,935	149,211	161,953	1,307,128
連結剰余金(注記21)	52,557	59,092	94,804	765,162
その他有価証券評価差額金(注記3(3)、10)	(9)	47,547	18,435	148,791
為替換算調整勘定(注記3(2))	—	—	11,441	92,344
自己株式	(105)	(67)	(2)	(17)
資本合計	284,976	380,740	424,261	3,424,224
偶発債務(注記24)				
負債、少数株主持分及び資本合計	¥952,578	¥1,168,308	¥1,146,083	\$9,250,068

# 連結損益計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社

1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円			千米ドル (注記4)
	1999	2000	2001	2001
一般売上高(注記25)	¥524,715	¥404,635	¥365,201	\$2,947,549
一般売上原価	352,342	280,780	291,508	2,352,765
売上総利益	172,373	123,855	73,693	594,784
販売費及び一般管理費(注記19)	161,945	125,202	70,493	568,954
一般営業利益(損失)(注記25)	10,428	(1,347)	3,200	25,830
金融関連事業営業収益(注記25)	3,444	18,586	31,904	257,498
金融関連事業営業費用(注記19)	1,742	8,861	18,673	150,707
金融関連事業営業利益(注記23、25)	1,702	9,725	13,231	106,791
営業利益合計	12,130	8,378	16,431	132,621
その他収益(費用):				
受取利息	11,201	2,780	4,364	35,217
支払利息	(36,881)	(20,153)	(12,264)	(98,983)
持分法による投資利益(損失)	(6,495)	4,744	(19,766)	(159,531)
為替差益(差損)	4,268	(44,370)	28,116	226,924
投資有価証券売却益(注記(4))	47,281	217,605	95,290	769,085
持分変動によるみなし売却益(注記15)	10,757	36,835	48,154	388,653
投資有価証券評価損(注記20)	(5,568)	(3,663)	(57,992)	(468,051)
無形固定資産一時償却費(注記(4))	—	(119,126)	—	—
事業撤退損失(注記(4)(5)(6))	(3,399)	(48,042)	(8,604)	(69,445)
その他(注記(13))	3,346	(2,819)	(6,719)	(54,231)
税金等調整前当期純利益	36,640	32,169	87,010	702,259
法人税等(注記22):				
法人税、住民税及び事業税	(2,959)	(52,723)	(69,044)	(557,252)
法人税等調整額	(376)	(62)	20,427	164,870
	(3,335)	(52,785)	(48,617)	(392,382)
少数株主利益(損失)	4,233	29,063	(1,762)	(14,225)
当期純利益	¥ 37,538	¥ 8,447	¥ 36,631	\$ 295,652

1株当たり情報:	円			米ドル (注記4)
1株当たり当期純利益	¥121.79	¥26.02	¥110.47	\$0.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	114.04	25.35	109.38	0.88

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

# 連結株主持分変動計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
1999年3月31日、2000年3月31日および2001年3月31日に終了した連結会計年度

	千株			百万円				
	発行済株式数	資本金	資本準備金	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式	連結剰余金	株主持分合計
1998年3月31日残高:	102,419	¥101,884	¥120,762	¥(1,996)	¥ —	¥(1,159)	¥23,267	¥242,758
1999年3月31日に終了した連結会計年度の								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	37,538	37,538
現金配当金	—	—	—	—	—	—	(4,088)	(4,088)
役員賞与	—	—	—	—	—	—	(54)	(54)
持分法適用会社数減少に伴う増加高	—	—	—	—	—	—	1,105	1,105
MAC合併に伴う持分増加による								
増加高(注記6(1))	48,629	2,431	119	—	—	—	18,700	21,250
MAC合併に伴う自己株式償却による								
減少高(注記6(1))	(47,446)	(2,371)	—	—	—	—	(10,558)	(12,929)
MACの資産の買収に関する持分プーリング法								
適用による累積的影響額(注記6(2))	—	—	1,442	—	—	—	(13,353)	(11,911)
転換社債の転換	1,174	2,578	2,577	—	—	—	—	5,155
新株引受権行使	30	76	91	—	—	—	—	167
その他有価証券評価差額金の増加高	—	—	—	1,987	—	—	—	1,987
自己株式の売却	—	—	—	—	—	1,054	—	1,054
その他の増加高	—	—	2,944	—	—	—	—	2,944
1999年3月31日残高:	104,806	104,598	127,935	(9)	—	(105)	52,557	284,976
2000年3月31日に終了した事業年度の								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	8,447	8,447
現金配当金	—	—	—	—	—	—	(2,096)	(2,096)
役員賞与	—	—	—	—	—	—	(73)	(73)
合併による剰余金増加高	—	—	—	—	—	—	257	257
転換社債の転換	5,269	20,166	20,161	—	—	—	—	40,327
新株引受権行使	76	193	230	—	—	—	—	423
その他有価証券評価差額金の増加高	—	—	—	47,556	—	—	—	47,556
自己株式の売却	—	—	—	—	—	38	—	38
その他の増加高	—	—	885	—	—	—	—	885
2000年3月31日残高:	110,151	124,957	149,211	47,547	—	(67)	59,092	380,740
2001年3月31日に終了した事業年度の								
当期純利益	—	—	—	—	—	—	36,631	36,631
現金配当金	—	—	—	—	—	—	(2,203)	(2,203)
役員賞与	—	—	—	—	—	—	(117)	(117)
合併による剰余金増加高	—	—	—	—	—	—	46	46
持分法適用会社数減少に伴う増加高	—	—	—	—	—	—	1,384	1,384
連結子会社の増減に伴う剰余金減少高	—	—	—	—	—	—	(29)	(29)
転換社債の転換	563	784	784	—	—	—	—	1,568
新株引受権行使	81	206	281	—	—	—	—	487
第三者割当増資(注記7)	5,566	11,683	11,677	—	—	—	—	23,360
株式分割	220,317	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金の減少高	—	—	—	(29,112)	—	—	—	(29,112)
新外貨建基準による為替換算調整勘定(注記3(2))	—	—	—	—	11,441	—	—	11,441
自己株式の売却	—	—	—	—	—	65	—	65
2001年3月31日残高	336,678	¥137,630	¥161,953	¥18,435	¥11,441	¥(2)	¥94,804	¥424,261

	千ドル(注記4)							
2000年3月31日残高:	\$1,008,534	\$1,204,287	\$383,750	\$ —	\$(537)	\$476,930	\$3,072,964	
2001年3月31日に終了した事業年度の								
当期純利益	—	—	—	—	—	295,652	295,652	
現金配当金	—	—	—	—	—	(17,780)	(17,780)	
役員賞与	—	—	—	—	—	(949)	(949)	
合併による剰余金増加高	—	—	—	—	—	373	373	
持分法適用会社数減少に伴う増加高	—	—	—	—	—	11,172	11,172	
連結子会社の増減に伴う剰余金減少高	—	—	—	—	—	(236)	(236)	
転換社債の転換	6,327	6,326	—	—	—	—	12,653	
新株引受権行使	1,662	2,267	—	—	—	—	3,929	
第三者割当増資(注記7)	94,293	94,248	—	—	—	—	188,541	
株式分割	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券評価差額金の減少高	—	—	—	(234,959)	—	—	—	(234,959)
新外貨建基準による為替換算調整勘定(注記3(2))	—	—	—	—	92,344	—	—	92,344
自己株式の売却	—	—	—	—	—	520	—	520
2001年3月31日残高	\$1,110,816	\$1,307,128	\$148,791	\$92,344	\$(17)	\$765,162	\$3,424,224	

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

# 連結キャッシュ・フロー - 計算書

ソフトバンク株式会社および連結子会社  
2000年3月31日および2001年3月31日に終了した連結会計年度

	百万円		千米ドル (注記4)
	2000	2001	2001
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 32,169	¥ 87,010	\$ 702,259
営業活動によるキャッシュ・フローと税金等調整前当期純利益との調整項目：			
減価償却費及び無形固定資産一時償却費	151,786	8,072	65,150
持分法による投資損益	(4,744)	19,766	159,531
持分変動によるみなし売却損益	(36,835)	(48,154)	(388,653)
有価証券評価損益	(3,028)	57,992	468,051
有価証券売却損益	(218,678)	(95,405)	(770,015)
為替差損益	44,370	(28,220)	(227,760)
受取利息及び受取配当金	(2,779)	(4,378)	(35,332)
支払利息	20,153	12,264	98,983
事業撤退損失	48,042	16,246	131,126
売上債権の増加額	(26,214)	(4,259)	(34,375)
仕入債務の減少額	22,721	10,902	87,990
その他の営業債権の増加額	(32,650)	(48,645)	(392,614)
その他営業債務の増加額	38,523	24,760	199,836
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	3,455	(5,777)	(46,627)
小計	36,291	2,174	17,550
利息及び配当金の受取額	2,938	4,103	33,119
利息の支払額	(20,882)	(11,823)	(95,425)
法人税等の支払額	(17,998)	(86,053)	(694,537)
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	(91,599)	(739,293)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形無形固定資産等の取得による支出	(11,638)	(16,242)	(131,089)
投資有価証券等の取得による支出	(299,092)	(233,131)	(1,881,607)
投資有価証券等の売却による収入	159,906	104,224	841,195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(注記17(5))	104,725	67	539
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(11,611)	(363)	(2,926)
子会社株式の一部売却による収入	—	20,966	169,215
貸付による支出	(8,172)	(6,648)	(53,656)
貸付金の回収による収入	7,609	5,155	41,604
事業資産の売却による収入	—	82,906	669,138
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	(2,068)	454	3,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	(60,341)	(42,612)	(343,925)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
少数株主に対する株式の発行による収入	67,465	38,503	310,759
少数株主に対する株式の売却による収入	83,439	—	—
短期借入金の増加額	68,199	37,548	303,049
コマーシャルペーパーの発行による収入	—	50,000	403,551
コマーシャルペーパーの償還による支出	(20,000)	(20,000)	(161,421)
長期借入による収入	7,035	63,491	512,437
長期借入金の返済による支出	(46,739)	(142,103)	(1,146,916)
社債の発行による収入	61,844	27,867	224,916
社債の償還による支出	(35,333)	(26,604)	(214,721)
株式の発行による収入	—	23,275	187,856
パートナーシップの他の構成員からの収入	44,485	—	—
配当金の支払額	(2,096)	(2,201)	(17,764)
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,384)	(25,228)	(203,617)
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,915	24,548	198,129
現金及び現金同等物に係る換算差額	(308)	33,462	270,070
現金及び現金同等物の増減額	160,615	(76,201)	(615,019)
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額(注記17(4))	1,559	518	4,179
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額(注記3(13)、17(5))	—	(22,444)	(181,150)
匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額(注記3(14))	—	(10,828)	(87,390)
現金及び現金同等物の期首残高	105,886	268,060	2,163,522
現金及び現金同等物の期末残高(注記17(2))	¥268,060	¥159,105	\$1,284,142

添付の注記は、連結財務諸表の一部です。

## 1. 組織および事業の特質

ソフトバンク株式会社(以下「当社」)は1981年9月に日本で設立されました。ソフトバンクグループは以下のような事業を行っています。

- ・イコマース事業: パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- ・イーファイナンス事業: インターネット証券業を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等
- ・メディア・マーケティング事業: パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- ・放送メディア事業: 放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- ・インターネット・カルチャー事業: インターネット検索

サービス事業、インターネット上の広告・情報配信事業等

- ・テクノロジー・サービス事業: システムインテグレーション事業、ネットワークインテグレーション事業、イコマース・ビジネスオペレーション事業等
- ・インターネット・インフラ事業: 超高速インターネット接続サービス事業およびこれに付随するデータセンター事業等
- ・海外ファンド事業: 主として米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象とした投資事業等
- ・その他の事業: 海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

当社および子会社は、主として日本および米国で事業を行うと共に、様々な形態の投資を通じ、米国をはじめとして世界的に事業を展開しています。

1999年、2000年および2001年3月31日に終了する連結会計年度の連結子会社の数は、パートナーシップを含め、それぞれ74社、143社および216社です。

## 2. 連結財務諸表作成のための基礎的事項

当社と国内連結子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って会計記録および財務諸表を作成し、海外の連結子会社はそれぞれの子会社が設立された国の一般に公正妥当と認められた会計基準に従って会計記録および財務諸表を作成しています。当社、連結子会社および関連会社(以下総称して「ソフトバンク」)の連結財務諸表は、日本の一般に公正妥当と認められた会計基準および実務慣行に基づいて作成されたものです。

2000年および2001年3月31日に終了する連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、1999年4月1日から始まる連結会計年度から適用となった新しい日本の会計基準に基づいて作成されております。

海外の財務諸表利用者に利用しやすい形で提供するため、日本の金融庁(旧大蔵省)に提出した連結財務諸表で開示されている科目の一部を組替えています。この組替によって連結財務諸表に重要な影響を及ぼすことはありません。また、連結財務諸表の注記は、追加情報として開示されたものであり、日本の一般に公正妥当と認められた会計基準および実務慣行では必ずしも開示を要求されているものではありません。

この連結財務諸表は、ソフトバンクの財政状態、経営成績および連結キャッシュ・フローの状況を、日本以外の国および地域において一般に公正妥当と認められた会計基準および実務慣行に準拠して表示しようとするものではありません。

## 3. 重要な会計方針

### (1) 連結および関連会社への投資

添付の連結財務諸表には、当社とソフトバンク支配下にある連結子会社の財務諸表が含まれています。1997年6月6日、大蔵省は1999年4月1日から始まる連結会計年度より適用する連結財務諸表の新しい会計基準を公表し、これに従って、ソフトバンクは子会社の判定基準を持株基準から支配力基準に変更しました。しかし、新会計基準の適用によるソフトバンクの財政状態および経営成績への重要な影響はありません。

連結財務諸表の作成のために、重要な連結会社間の内部取引、債権債務および未実現損益は消去し、それら

に関連する少数株主持分の調整を行っております。

ソフトバンクが重要な影響を与えている関連会社への投資については、持分法を適用しております。連結損益計算書には、未実現損益消去後の関連会社純利益に対するソフトバンクの株式所有割合相当額が含まれています。

連結子会社および持分法適用会社の純投資額の投資原価超過額は営業権として認識し、5年から7年の期間で定額法により償却しております。

当社の連結決算日は3月31日ですが、いくつかの連結子会社の決算日は12月31日です。これらの子会社の連



結に際しては、連結決算日とこれらの子会社の決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整が行われています。

### (2) 外貨建取引および外貨建勘定残高の換算

外貨建取引は、取引発生時の為替相場により円換算しています。外貨建金銭債権債務については、決算時の為替相場により円換算していますが、長期外貨建債権債務については、1999年および2000年3月31日に終了する連結会計年度では取引発生時の為替相場により円換算していました。

在外連結子会社の外貨建財務諸表における収益および費用の円換算については、期中平均相場を用いています。資産および負債の換算については決算日の為替相場を、資本の換算については取引時の為替相場を用いています。為替換算調整勘定は資本の部に計上されていますが、1999年および2000年3月31日に終了する連結会計年度においては、資産又は負債の部に計上されています。

外貨建取引および外貨建財務諸表の換算に関する新しい会計基準が金融庁から公表され、2000年4月1日から始まる連結会計年度より適用されています。新会計基準においては、全ての外貨建資産および負債は決算日の為替相場で換算され、為替換算調整勘定は資本の部の独立項目として計上されることとなりました。

新会計基準を適用した結果、従来の方法による場合と比べ、2001年3月期の連結会計年度において、為替差益および税金等調整前当期純利益が8,826百万円(71,235千ドル)増加しております。また、為替換算調整勘定が、1999年3月期には資産の部に4,609百万円、2000年3月期には負債の部に2,051百万円計上されていましたが、新会計基準の適用により2001年3月期には11,441百万円(92,344千ドル)が資本の部に計上されております。

### (3) 金融商品会計

1999年1月22日、大蔵省は、金融商品に関する新しい会計基準を公表しました。これらの基準は、債券および株式、デリバティブおよび貸倒引当金などを規定し、2000年4月1日から始まる連結会計年度から適用されています。当社と国内子会社は、新会計基準を2000年4月1日から始まる連結会計年度から適用しております。債券および株式

新しい会計基準は、債券および株式を、1) 売買目的有価証券、2) 満期保有目的債券、3) その他有価証券の3つに分類しています。これらの分類は、保有目的等の観点による分類であり、それぞれの区分に応じて、貸借対照表価額、評価差額等の処理を定めています。

時価の変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、連結貸借対照表では時価で認識されます。評価損益は、当期利益に含まれております。満期保有目的債券は満期まで所有することを目的としており、連結貸借対照表では取得原価もしくは償却原価で認識されます。売買目的有価証券および満期保有目的債券以外に分類されるその他有価証券は、連結貸借対照表上、時価で認識されます。その他有価証券に関する評価差額は、税効果会計を適用した後、資本の部に計上されます。時価が著しく下落したときは、回復の見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理されます。

新しい会計基準を適用した結果、2001年3月31日現在の「投資及び貸付金」に計上されている投資有価証券および出資金は、従来の方法による場合と比べ、それぞれ19,090百万円(154,076千ドル)および2,782百万円(22,454千ドル)増加しました。2001年3月31日現在のその他有価証券評価差額は、資本の部に11,755百万円(94,875千ドル)計上され、これに係る繰延税金負債は8,769百万円(70,775千ドル)あります。

2001年3月期より前の連結会計年度におけるソフトバンクの会計方針では、取引所の相場のある有価証券は移動平均法に基づく低価法、それ以外の投資有価証券は原価法によって計上されておりました。ただし、時価または実質価額が著しく下落した場合は、回復の見込みがあると認められる場合を除き、評価損を計上しております。なお、米国子会社が保有する売却可能有価証券の大半についてはFASB基準書第115号「Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities」に従って時価評価し、帳簿価額と時価との差額を資本の部に計上しておりました。

#### 貸倒引当金

新しい会計基準に従って、貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。2001年3月期より前の連結会計年度においては、当社および国内連結子会社は、法人税法に定める限度相当額(法定繰入率)のほか、債権の回収可能性を検討して貸倒引当金を計上しておりました。

新しい会計基準を適用した結果、従来の方法による場合と比べ、営業利益が386百万円(3,115千ドル)減少し、税金等調整前当期純利益が96百万円(775千ドル)増加しました。



#### (4) 棚卸資産

当社および国内連結子会社は主として移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。

#### (5) 有形および無形固定資産の減価償却

有形固定資産の金額は取得価額から減価償却累計額を控除して計上されています。当社および国内連結子会社は主に定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく見積耐用年数による定額法によって償却しています。

また、無形固定資産の償却は、見積償却期間により、下記の期間において定額法によっています。

・営業権	5 - 40年
・広告主名簿	28 - 34年
・商標商号権	30 - 40年
・その他	2 - 15年

#### (6) 返品調整引当金

返品調整引当金は決算日後の売上返品による損失に備えるため、当社および国内子会社は返品予測高に対する売上総利益相当額を計上しております。在外連結子会社は主として返品予想高による損失相当額を計上しております。

#### (7) 法人税等

未払法人税等は、税金等調整前の所得に基づいて計算されます。税効果の認識には資産負債法が用いられ、帳簿価額と課税所得計算上の資産および負債の金額との一時的な差異が将来税金に与える効果について、繰延税金資産および繰延税金負債が認識されます。

#### (8) 退職給付費用

当社と国内連結子会社(一部を除く)においては、適格退職年金制度を採用しており、3年以上勤務した従業員を対象として、発生する退職給付に見合う十分な年金資産の積立が求められています。なお、これらの費用は日本の法人税法の限度額に従って損金算入されます。

適格退職年金制度において退職給付は、勤続年数、昇給率および退職理由によって決定され、一時払いと年金払いの選択が認められています。

上記の適格退職年金制度を補完するために、当社および国内連結子会社(一部を除く)は全従業員を対象とする総合設立の厚生年金基金を採用しております。この厚生年金基金制度は、厚生年金基金連合会企業年金法の要請に基づくもので、国の厚生年金基金の代行部分と企業年金部分から成ります。

1998年6月16日に大蔵省は2000年4月1日から始まる

連結会計年度より適用される新しい退職給付の会計基準を公表しました。この新基準では、退職給付債務の年金数理計算が求められています。ソフトバンクでは、2000年4月1日から始まる連結会計年度より当該基準を採用しております。

新会計基準移行に伴う会計基準変更時差異(退職給付債務の額が年金資産公正評価額を超過した額)383百万円(3,091千米ドル)については、2001年3月期の連結会計年度において一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に全額を費用処理することとしております。

厚生年金基金制度においては、共同拠出された年金資産および年金債務全体が各加入者ごとに合理的に測定されないため、当社および国内連結子会社の多くは、拠出時に費用処理しております。2001年3月31日現在の年金資産額(時価)は58,513百万円(472,260千米ドル)であり、同日現在の親会社および国内連結子会社の加入割合は4.74%(人員比)です。

#### (9) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用処理しております。

#### (10) リース

日本の会計基準では、ファイナンス・リースのうち、リース期間終了後所有権が借主に移転すると認められるもの以外の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、すなわち、リース物件の取得価額相当額、減価償却費相当額および未経過リース料期末残高相当額の注記による開示を認めています。当社および国内連結子会社は、所有権が借主に移転するファイナンス・リースが存在しないため、すべてのリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、海外子会社のファイナンス・リース取引については、リース期間にわたる支払リース料の現在価値に相当する額を資産および債務として計上しています。

#### (11) 1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益は株式分割による新株式発行の影響を調整後、普通株式の各年度の平均発行済株式数に基づいて計算しております。

2000年6月23日にソフトバンクは1株を3株に分割する株式分割を行い、発行済株式数が220,317,334株増加しました。1999年、2000年および2001年3月31日に終了する連結会計年度における株式分割調整後の1株当たり当期純利益は、それぞれ121.79円、26.02円および110.47円(0.89米ドル)です。

2000年6月22日に開催された第20回定時株主総会において、授権株式数が400百万株から1,200百万株に引き上げられることが承認され、2000年6月23日よりその効力が発生しています。

当社は、転換社債および新株引受権付社債を発行しております。1999年、2000年および2001年3月31日に終了する連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、それぞれ114.04円、25.35円および109.38円(0.88米ドル)です。

#### (12)利益処分

連結財務諸表に記載されている利益処分は、日本の商法に従い、前期の株主総会で承認され実行された適切な処分結果を表しています。

#### (13)SOFTBANK Capital Partnersの組織再構築に伴う会計処理

1999年4月1日から始まる連結会計年度において、SOFTBANK Capital Partners(以下Capファンド)は、その所在地である米国の会計基準に基づきCapファンドのポートフォリオについて時価評価が行われ、評価損益は損益計算書の金融関連事業営業収益に計上されてきました。しかし、2000年4月1日から始まる連結会計年度において、Capファンドについて、ソフトバンクグループのファンドに対するコントロール機能を強化し、よりソフトバンクの経営判断をファンド運営に反映させることを目的として法的組織の再編を実施しました。

この結果、Capファンドはソフトバンクグループが出資するソフトバンク・サイド・ファンド(以下SBサイドファンド)と、外部資金からなるノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに分割されました。SBサイドファンドは米国会計基準に基づき、その実質基準における持分比率により、通常の直接投資と同様、連結・持分法・原価

法のいずれかが適用されます。

2000年4月1日より始まる連結会計年度において、SBサイドファンドの投資は、持分法あるいは原価法により処理されています。仮にSBサイドファンドの投資について組織再編前の時価評価が行われた場合、税金等調整前当期純利益は1,848百万円(14,915千米ドル)減少します。

また、当該組織再編に伴う期首剰余金調整分2,798百万円(22,583千米ドル)は、その他費用の「その他」に含めて表示しています。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、期首のノン・ソフトバンク・サイド・ファンドに係る現金および現金同等物9,263百万円(74,762千米ドル)を「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に含めて表示しています。

#### (14)匿名組合資産及び負債の会計処理の変更

従来、連結子会社の匿名組合資産については、営業者である連結子会社の資産として連結貸借対照表に含めて処理していましたが、2000年4月1日から始まる連結会計年度より、匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理に変更しました。

この変更は、匿名組合資産の連結総資産に占める割合が高まってきたのに伴い、実質的な資産負債の帰属を勘案し、連結グループの財政状態をより適切に示すために行ったものです。

この会計処理方法の変更により、総資産、総負債は従来の方法に比べて28,404百万円(229,247千米ドル)減少し、連結キャッシュ・フロー計算書においては、第三者に帰属する現金及び現金同等物10,828百万円(87,390千米ドル)を「匿名組合資産・負債相殺処理に伴う現金及び現金同等物の減少額」として表示しております。

## 4.米ドルの表示金額

当社の会計帳簿は日本円により記録されております。添付の連結財務諸表および注記に含まれている米ドル表示金額は、2001年3月31日の為替レートである1米ドル=123.9円で換算した結果を表しています。このよう

なドル表示金額は、利便性から算出されたものであり、円金額が1米ドル=123.9円やその他のレートで米ドルへ換算可能であることを示すものではありません。

## 5. 連結の範囲の変更

2001年3月31日現在、当社の連結子会社は216社、非連結子会社は20社となっております。非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金の連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。2001年3月31日に終了する連結会計年度における主な連結範囲の変更は次のとおりです。

### 連結子会社(新規)パートナーシップを含む

Key3Media Group, Inc.	Ziff-Davis Inc.からのスピンオフによる新規設立
SB Life Science Pte Ltd.	新規設立
SOFTBANK Emerging Markets Ltd.	新規設立
SB Thrunet Fund, L.P.	新規設立
ソフトバンク・テクノロジー・ホールディングス(株)	新規設立
ファイナンス・オール(株)	新規設立
(株)アイ・ピー・レボリューション	新規設立
(株)クリエイティブ・バンク	新株発行による持分比率の増加

### その他104社

### 連結子会社(除外)パートナーシップを含む

UTStarcom, Inc.	新株発行による持分比率の低下に伴い、持分法を適用
オンセール(株)	新株発行による持分比率の低下に伴い、持分法を適用
Ziff-Davis Inc.	合併により売却
SOFTBANK Kingston Inc.	合併
ソフトバンク・アカウンティング(株)	合併
トメント(株)	清算

### その他33社

2001年3月31日現在、当社の非連結子会社7社および関連会社110社(パートナーシップを含む)について持分法を適用しております。

主な持分法適用非連結子会社は、DirecTouch Communications Ltd.であり、主な持分法適用関連会社は、(株)あおぞら銀行、日本アリバ(株)、Yahoo! Inc.、E\*TRADE Group, Inc.、InsWeb Corporationであります。

上記以外の非連結子会社13社および関連会社6社(パートナーシップを含む)については、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。主な非連結子会社は、(株)電脳隊であり、主な関連会社はアイデアキューブ(株)であります。これらの会社に対する投資は原価で評価しております。

2001年3月31日に終了する連結会計年度における持分法適用非連結子会社および関連会社の主な変更は次のとおりです。

### 持分法適用会社(新規)パートナーシップを含む

(株)あおぞら銀行	新規投資
(旧)日本債券信用銀行	
日本アリバ(株)	新規投資
オンセール(株)	新株発行による持分比率の低下に伴い、持分法を適用
UTStarcom, Inc.	新株発行による持分比率の低下に伴い、持分法を適用

### その他75社

### 持分法適用会社(除外)パートナーシップを含む

(株)エイブル	売却
---------	----

### その他14社

## 6. 合併、買収、組織改革および新規公開

### (1) MAC Inc.との合併

MAC Inc.は1998年3月31日現在、当社の発行済株式の44.43%を直接所有する主要株主でしたが、1998年12月1日付で当社と合併いたしました。同社は、当社の代表取締役社長である孫正義の個人会社でありましたが、この合併に伴いMAC Inc.は解散となりました。当社は、合併に際して額面普通株式48,629,360株を発行し、合併期日現在のMAC Inc.の出資者である孫正義に対して、割当交付しました。これにより、当社において増加した資本金、資本準備金、連結剰余金の額は、添付の連結株主持分変動計算書に記載されているとおりです。また、MAC Inc.が所有する当社株式47,445,810株については、合併と同時に償却しました。

### (2) ZDIの株式公開と組織再編

Ziff-Davis Inc.(以下「ZDI」)は、MAC Inc.が1996年2月に約300百万米ドルで買収した資産等(MAC資産)の一部または全てを、購入する権利を保有していました。1997年10月および1998年5月にZDIはその権利を行使し、MAC Inc.からそれぞれ100百万米ドルおよび270百万米ドルのMAC資産を購入しました。

1998年5月4日に、当社は100%所有子会社であるSOFTBANK Holdings Inc.を通じて、ZDIの組織再編を完了しました。この組織再編と同時に、ZDIは株式公開し、1株当たり15.50米ドルで25,800,000株を発行し、399,900千米ドルの資金を取得するとともに、2008年満期8.5%利率劣後債250,000千米ドルの発行、銀行団との1,350,000千米ドルの借入枠設定による1,250,000千米ドルの借入と884,882千米ドルの関係会社借入金の資本への転換を行いました。

株式公開並びに組織再編による調達資金は、上記にあるように370,000千米ドルのMAC資産の購入並びに関係会社借入金の返済に当てました。

### (3) ZDNet株の新規公開

1999年4月6日、ZDIは、同社のインターネット事業部門(以下「ZDNet」)の業績を反映させる新形式の株式である「ZDNet株」を新たに発行し、株式公開しました。これによりZDIは218.5百万米ドル(11.5百万株発行、単価19米ドル)の払込を受けました。ZDNet株の株式公開により、ZDIの連結ベースにおいては追加的な少数株主持分が発生することになりました。

### (4) ZDIのリストラクチャリング

1999年7月、ZDIは、自らの株主価値の最大化を図るため、戦略的オプションの可能性を追求することを決定いたしました。この結果、ZDIは、マーケット・インテリ

ジェンス部門、教育部門、ZDTVおよび出版事業の大部分を切り離すことを決定しました。一連のリストラクチャリング完了後、ZDIはZDNetとComputer Shopperおよびその他未売却の出版事業のごく一部の事業資産を有することになりました。

1999年10月、ZDIはマーケット・インテリジェンス部門を106百万米ドルで売却し、約29百万米ドルの売却益(税引前)を計上しました。またZDIは、2000年第1四半期(1月から3月)に、教育部門、ZDTV部門をそれぞれ172百万米ドル、205百万米ドルで売却し、売却益(税引前)がそれぞれ116百万米ドル、109百万米ドル計上されました。

マーケット・インテリジェンス部門、教育部門、ZDTV部門は、それぞれ、非継続事業として、2000年3月期の連結財務諸表に計上されています。

出版事業部門についてはComputer Shopper等の一部事業を除き、2000年4月に売却を完了しました。当該売却予定資産は、通常の資産と分離され、2000年3月31日現在の連結貸借対照表上、売却予定事業資産79,872百万円として表示されています。

出版事業部門の売却に伴い、売却予定資産の無形固定資産について売却予定価格にもとづき再評価を実施しました。その結果、2000年3月期に778百万米ドル(88,506百万円)の無形固定資産一時償却が発生しました。また、ZDIが事業を継続するComputer Shopperについて、収益とキャッシュ・フローの遞減の結果、当該無形固定資産の減損を認識し、2000年3月期に269百万米ドル(30,620百万円)の無形固定資産一時償却費が発生しました。

当該リストラクチャリングに関連し、人件費関係で57百万米ドルの販売費及び一般管理費が、2000年第1四半期(1月から3月)の損益計算書に計上されています。

ZDIは2000年4月に出版事業部門の売却後、ZDNetと展示会事業を営むZD Eventsを主たる事業としていました。展示会事業はKey3Media Group, Inc.(以下「Key3Media」)としてスピンオフされ、2000年8月に株式公開し、連結子会社として事業を継続しております。一方、ZDNetおよびZDIは2000年10月にCNET Networks, Inc.に吸収合併され、2001年3月に終了する連結会計年度において、ZDNetおよびZDI(スピンオフした展示会事業を除く)の事業損失を「事業撤退損失」として4,832百万円(38,999千米ドル)計上しています。

#### (5) Kingston Technology Companyの売却

1999年7月に、SOFTBANK Kingston Inc. (SOFTBANK Holdings Inc.の子会社)は、Kingston Technology Companyの持分80%すべてを450百万米ドルで売却いたしました。売却に伴う損失と1999年7月31日までの事業損益の合計約677百万米ドルを2000年3月期の連結損益計算書の「事業撤退損失」に計上しています。

また、Kingston Technology Companyおよびその持ち株会社であるSOFTBANK Kingston Inc.関係の債権債務を清算した結果、3,772百万円(30,444千米ドル)の整理損が発生し、2001年3月期の連結損益計算書の「事業撤退損失」に計上しています。

#### (6) その他の非継続事業損失

当社は、SOFTBANK Content Services Inc.の事業から1998年12月に、SOFTBANK Services Group

の事業から1998年9月に撤退いたしました。当該取引により、株式の売却による損失1,676百万円および非継続事業による損失1,540百万円を1999年3月期に計上しました。

#### (7) UTStarcom, Inc.の株式公開

当社の子会社であるUTStarcom, Inc.(以下「UTS」)は、2000年3月に新規株式公開を果たしました。UTSは新規株式公開により11.5百万株の普通株式を売却し、192百万米ドルの資金調達を行いました。当社持分比率は、新規株式発行により約56%から約49%に低下しましたが、2000年3月期においてUTSは、当社が重要な影響を与えることができることにより連結子会社となっています。しかし、2001年3月期には当社のUTSに対する支配力が低下したことから、UTSを連結から除外し、持分法を適用しています。

### 7. Cisco Systems, Inc.との重要な契約

2001年1月25日、当社はCisco Systems, Inc.(以下「米国シスコ社」)との間で総額1,050,000千米ドル(130,095百万円)の投資ファンドを組成することで合意いたしました。また、当社は同日、米国シスコ社が当社による23,360百万円(5,565,900株)の第三者割当増資

を引き受けること、さらに当社が保有するシスコシステムズ(株)株式1,760株を275,000千米ドル(34,073百万円)で売却することについても米国シスコ社と合意いたしました。

### 8. 連結会計年度末日満期手形の処理

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であっ

たため、当連結会計年度末日が満期日の受取手形983百万円(7,934千米ドル)が当連結会計年度残高に含まれております。

### 9. 棚卸資産

1999年、2000年および2001年3月31日現在の棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	1999	2000	2001	2001
商品	¥10,525	¥ 7,996	¥14,286	\$115,302
製品	4,949	2,615	573	4,624
仕掛品	1,474	889	366	2,951
原材料	11,311	3,344	75	605
商品有価証券	47	148	2,251	18,166
その他棚卸資産	4	1,962	5,863	47,324
合計	¥28,310	¥16,954	¥23,414	\$188,972



10. 債券および株式

注記33)に記載のとおり、当社と国内連結子会社は、債券および株式について、2000年4月1日から始まる連

結会計年度より適用される新しい会計基準に準拠しております。

2001年3月31日現在の投資有価証券に含まれるその他有価証券の取得原価および時価(簿価)は次のとおりです。

	百万円			
	取得原価	未実現損益		時価(簿価)
		利益	(損失)	
株式	¥126,492	¥44,567	¥(15,984)	¥155,075
債券	4,490	2,688	(38)	7,140
合計	¥130,982	¥47,255	¥(16,022)	¥162,215

  

	千米ドル			
	取得原価	未実現損益		時価(簿価)
		利益	(損失)	
株式	\$1,020,920	\$359,701	\$(129,007)	\$1,251,614
債券	36,239	21,695	(307)	57,627
合計	\$1,057,159	\$381,396	\$(129,314)	\$1,309,241

2001年3月31日に終了した連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。

	百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	¥51,982	¥42,360	¥(3,346)
債券	25,448	1,683	(1,124)
その他	1,000	—	—
合計	¥78,430	¥44,043	¥(4,470)

  

	千米ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	\$419,548	\$341,889	\$(27,006)
債券	205,391	13,583	(9,072)
その他	8,071	—	—
合計	\$633,010	\$355,472	\$(36,078)



2001年3月31日現在の時価評価されていない非上場の投資有価証券は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
(1) 満期保有目的債券	¥ 0	\$ 0
(2) 売買目的有価証券およびその他の有価証券		
株式(店頭売買株式を除く)	45,063	363,705
外国債券	9,009	72,712
債券	1,777	14,342
MMF	25,878	208,862
中期国債ファンド	2,365	19,088
その他	1,100	8,878
(3) 子会社株式および関連会社株式		
子会社株式(非連結)	214	1,727
関連会社株式	274,575	2,216,102
合計	¥359,981	\$2,905,416

注記(3)に記載のとおり、2000年3月31日において  
は有価証券につき低価法を採用しておりました。

まれる有価証券のうち、市場性があるものの取得原価  
および時価は次のとおりです。

2000年3月31日現在、流動資産および固定資産に含

	取得原価(帳簿価格)	時価	百万円 評価損益
流動資産に属するもの：			
株式	¥ 5,030	¥ 56,720	¥ 51,690
債券	—	—	—
小計	5,030	56,720	51,690
固定資産に属するもの：			
株式	255,392	3,115,211	2,859,819
債券	3,984	3,790	(194)
小計	259,376	3,119,001	2,859,625
合計	¥264,406	¥3,175,721	¥2,911,315

11. 持分法適用の非連結子会社および関連会社に対する投資

1999年、2000年および2001年3月31日現在の貸借対照表に計上されている持分法適用の非連結子会社および関連会社(パートナーシップを含む)に対する投資は以下のとおりです。

	%		百万円			千米ドル
	議決権 所有割合 <sup>(A)</sup>	経済的 持分割合 <sup>(A)</sup>	1999	2000	2001	2001
E*Trade Group, Inc.	19.43%	19.43%	¥ 46,452	¥ 53,955	¥ 55,463	\$ 447,643
Yahoo! Inc.	20.97	20.97	37,905	45,690	60,284	486,554
(株)エイブル	—	—	—	23,812	—	—
ブレードドットコム(株)						
(旧(株)文化放送ブレーン)	33.30	33.30	—	10,807	2,423	19,556
Ins Web Corporation	18.24	18.24	—	9,304	2,611	21,074
Morningstar, Inc.	19.67	19.67	—	8,807	8,886	71,719
Cognotec Limited	14.04	13.50	—	4,232	— <sup>(B)</sup>	— <sup>(B)</sup>
(株)インターネット総合研究所	18.75	12.60	—	2,213	2,196	17,724
(株)パソナソフトバンク	9.21	9.21	1,053	395	428	3,454
トレンドマイクロ(株)	—	—	7,254	—	—	—
Kinesoft Development Corporation	—	—	1,976	—	—	—
インズウェブ(株)	—	—	360	—	—	—
SOFTBANK Korea Co., Ltd.	—	—	217	—	—	—
UTStarcom, Inc.	46.57	46.57	—	—	24,434	197,207
Law.com, Inc.	10.42	10.42	—	—	3,002	24,229
@viso Limited	50.00	50.00	—	—	3,124	25,214
Global Sports, Inc.	13.32	13.32	—	—	2,960	23,890
(株)あおぞら銀行						
(旧(株)日本債券信用銀行)	48.88	48.88	—	—	64,676	522,002
日本アリア(株)	42.10	42.10	—	—	4,163	33,600
E*TRADE eCommerce Fund, L.P.	25.00 <sup>(C)</sup>	—	—	640	2,287	18,458
SOFTBANK Technology Ventures IV L.P.	3.90 <sup>(C)</sup>	—	—	10,276	5,727	46,223
ePartners 2	31.00 <sup>(C)</sup>	—	—	—	3,428	27,667
SOFTBANK US Ventures VI L.P.	52.00 <sup>(C)</sup>	—	—	—	33,504	270,412
eVentures	50.00 <sup>(C)</sup>	—	—	—	1,345	10,856
SOFTBANK Ventures Fund 1	48.00 <sup>(C)</sup>	—	—	—	2,756	22,244
その他			10,782	23,572	51,173	413,016
合計			¥105,999	¥193,703 <sup>(D)</sup>	¥334,870	\$ 2,702,742

注記:(\*A) 議決権所有割合および経済的持分割合は2001年3月31日現在のものです。

(\*B) 2001年3月31日に終了する連結会計年度においてCognotec Limited株式は、株式所有割合が20%未満のため原価法で評価されており、

(\*C) 個別の所有割合は、ファンドの構造と費用・収益の配賦方法が各々異なり決定できないためファンドサイズに対するソフトバンクグループの所有割合を記載しております。

(\*D) このうち16,829百万円が2000年3月期のアニュアルレポートにおいて「その他の投資」に計上されておりました。

## 12. 広告主名簿および商標商号権

広告主名簿は、米国におけるZDIの買収時に評価されたものであり、出版事業における将来の広告収入をもたらす資産を現在価値で評価したものであります。注記(4)に記載のとおり、2000年4月でのZDIの出版事業売却の意思決定に伴い、2000年3月期の連結貸借対照表において広告主名簿の大部分が売却予定事業資産に計上されることとなりました。その残額についても2000年10月にはZDIが売却( Key3Mediaとしてスピノフした展示会事業を除く )されたことから2001年3月終了の連結会計年度においては当該残高はありません。

商標商号権とは米国 The Interface Group ( COMDEX )の展示会部門、ZDIの出版部門および Kingston Technology Companyの買収時に発生したものであり、それぞれの社名等のブランドとしての経済価値を評価したものです。商標商号権は、以下のように減少しています。

- (1) 1999年7月、Kingston Technology Companyの売却により減少
- (2) ZDIの出版事業の売却に伴う2000年3月期における売却予定事業資産への振替
- (3) 2001年3月期連結会計年度末残高は、Key3Media (旧ZDIの展示会部門)に関するものが計上

## 13. 短期および長期債務

1999年、2000年および2001年3月31日現在の短期借入金の内訳は次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	1999	2000	2001	2001
短期借入金( 利率0.22% ~ 11.50% )	¥22,559	¥86,354	¥125,602	\$1,013,736
コマーシャルペーパー	20,000	—	30,000	242,131

1999年、2000年および2001年3月31日現在の長期借入金および社債の内訳は次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	1999	2000	2001	2001
金融機関からの長期借入金				
利率 1.4% ~ 10.77%	¥182,910	¥128,780	¥ 54,459	\$ 439,540
無担保普通社債				
利率 2.1% ~ 3.9% 返済期限 2001 ~ 2007年	166,900	193,689	167,403	1,351,114
新株引受権付社債				
利率 3.0% ~ 12.0% 返済期限 2001 ~ 2008年	3,500	1,701	23,979	193,538
転換社債				
利率 0.5% 返済期限 2002年	48,523	8,182	6,614	53,384
他社株転換条項付社債				
利率 1.5% 返済期限 2002年	—	—	5,385	43,464
	401,833	332,352	257,840	2,081,040
一年以内に返済期限の到来する額	(19,641)	(28,832)	(30,894)	(249,349)
	¥382,192	¥303,520	¥226,946	\$1,831,691

転換条件

- ・ソフトバンク株式会社の普通株式への転換( 転換価格2,711.20円 )
- ・イー・アドバイザー株式会社の普通株式への転換( 転換価格50,000円 )

2001年3月31日現在、長期借入金の将来の返済期限は次のとおりです。

	3月31日に終了する各連結会計年度	
	百万円	千米ドル
2002	¥ 2,880	\$ 23,245
2003	8,818	71,170
2004	5,042	40,694
2005	5,123	41,348
2006年以降	32,596	263,083
合計	¥54,459	\$439,540

2001年3月31日現在、社債の将来の返済期限は次のとおりです。

	3月31日に終了する各連結会計年度	
	百万円	千米ドル
2002	¥ 28,014	\$ 226,104
2003	50,769	409,757
2004	57,500	464,083
2005	9,800	79,095
2006年以降	57,298	462,461
合計	¥203,381	\$1,641,500

#### 14. 担保資産および負債

2001年3月31日現在の短期借入金、長期債務およびリースに係る担保資産の内訳は次のとおりです。

##### (1) リース契約に関連する担保資産

注記23に記載のとおり、将来のリース債務11,226百万円に対して、支払手形および買掛金401百万円(3,236千米ドル)が譲渡担保として設定されています。これは、当

社連結子会社で、将来において発生する、会員契約に基づき会員に対して有する債権およびマーケティング契約に基づき委託放送会社に対して有する債権を譲渡担保としたことにより生じたものであり、当該債権の期末残高は、売掛金964百万円(7,780千米ドル)および流動資産その他(未収入金)12百万円(97千米ドル)です。

##### (2) 貸借取引借入金に対する担保資産

担保に供している資産

	2001年3月31日現在		担保の種類
	百万円	千米ドル	
その他の流動資産(保管有価証券)	¥2,351	\$18,975	譲渡担保

担保されている債務

	2001年3月31日現在	
	百万円	千米ドル
その他の流動負債(貸借取引借入金)	¥13,514	\$109,072

上記の他、信用取引の自己融資見返株券を貸借取引借入金等の担保として3,733百万円(30,129千米ドル)差入れています。

(3)借入金に対する担保資産

担保に供している資産

	2001年3月31日現在		担保の種類
	百万円	千米ドル	
現金および預金(定期預金)	¥ 48	\$ 387	譲渡担保
有形固定資産	1,027	8,289	譲渡担保
投資有価証券	69,520	561,098	譲渡担保

担保されている債務

	2001年3月31日現在	
	帳簿価額	
	百万円	千米ドル
短期借入金	¥20,565	\$165,981
長期借入金	124	1,001

上記の他、米国連結子会社であるKey3Mediaの資産およびその子会社株式は、長期借入金298,416千米ドル(34,243百万円)および短期借入金1,584千米ドル(181百万円)に対する担保に供されています。

15. 持分変動によるみなし売却損益

投資先の公開等の資本取引による持分変動に伴い、会計上の投資簿価を調整した結果、持分変動によるみなし売却損益が認識されました。1999年、2000年および

2001年3月31日に終了する連結会計年度における、持分変動によるみなし売却損益の主な内訳は次のとおりです。

	2001年3月31日に終了する連結会計年度			
	益		(損)	
	百万円	千米ドル	百万円	千米ドル
Yahoo! Inc.	¥12,554	\$101,324	¥ —	\$ —
ソフトバンク・インベストメント(株)	9,087	73,341	(333)	(2,688)
E*TRADE Group, Inc.	6,897	55,666	—	—
イー・トレード(株)	5,052	40,775	(85)	(686)
UTStarcom, Inc.	2,535	20,460	(60)	(484)
ナスダック・ジャパン(株)	2,341	18,894	—	—
Yahoo! Korea Corporation	2,114	17,062	—	—
Ziff-Davis Inc.	1,469	11,856	—	—
モーニングスター(株)	1,355	10,936	(21)	(169)
(株)サイバー・コミュニケーションズ	1,079	8,709	—	—

	3月31日に終了する連結会計年度			
	1999		2000	
	純益	(純損)	益	(損)
Yahoo! Inc.	¥2,925	¥—	¥ 5,897	¥(2,313)
Ziff-Davis Inc.	1,338	—	7,297	—
E*TRADE Group, Inc.	2,007	—	7,706	(729)
GeoCities	1,915	—	—	—
UTStarcom, Inc.	—	—	12,262	—
トレンドマイクロ(株)	1,810	—	—	—
Message Media, Inc.	—	—	2,520	—
(株)インターネット総合研究所	—	—	2,032	—
ソフトバンク・テクノロジー(株)	—	—	883	—



16. 匿名組合に帰属する資産・負債残高

注記3(14)に記載のとおり、ソフトバンクは2000年4月1日から始まる連結会計年度より、匿名組合の資産および負債に対して、新しい会計処理を採用しています。

2001年3月31日現在の連結貸借対照表において、匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金の相殺表示された金額は次のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2001		2001	
現金及び預金	¥ 5,689		\$ 45,916	
有価証券	236		1,904	
流動資産その他(営業投資有価証券)	15,490		125,020	
流動資産その他(その他)	306		2,469	
投資有価証券	5,291		42,703	
出資金	1,392		11,235	
流動負債その他(未払金)	(482)		(3,890)	
固定負債その他(匿名組合預り金)	(27,921)		(225,351)	

注記3(14)に記載のとおり、2000年3月以前の連結会計年度では、匿名組合に帰属する資産は、連結子会社の資産として連結貸借対照表および注記に含めて計上されておりました。1999年および2000年3月31日におけ

る連結貸借対照表には、ソフトバンクベンチャーズ(株)とソフトバンク・コンテンツ・パートナーズ(株)により管理されている匿名組合に属する次の資産および負債が含まれています。

	百万円	
	1999	2000
現金及び預金	¥ 2,032	¥ 2,025
有価証券	1,057	8,802
流動資産その他(営業投資有価証券)	22,963	16,151
流動資産その他(その他)	67	362
投資有価証券	—	1,491
流動負債その他(未払金)	(41)	(1,417)
固定負債その他(匿名組合預り金)	(24,610)	(24,681)

17. キャッシュ・フロー情報

(1) 現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動

について僅少なりリスクを負わない短期的な投資です。

(2) 2000年および2001年3月31日現在の現金及び現金同等物の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル	
	2000	2001	2001	
現金及び預金	¥254,709	¥141,057	\$1,138,473	
有価証券	17,849	29,344	236,834	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(4,411)	(2,010)	(16,222)	
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	(87)	(95)	(771)	
証券業を営む連結子会社の棚卸資産に含まれる現金同等物(純額)	—	(9,191)	(74,172)	
現金及び現金同等物	¥268,060	¥159,105	\$1,284,142	

(3) 重要な非資金取引

	3月31日に終了する連結会計年度		
	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
転換社債の転換による資本金の増加額	¥20,166	¥ 784	\$ 6,327
転換社債の転換による資本準備金の増加額	20,161	784	6,326
	¥40,327	¥1,568	\$12,653

(4) CHEUNG WAH DEVELOPMENT COMPANY LIMITED(「SOFTBANK INVESTMENT INTERNATIONAL (STRATEGIC) LIMITED」に改名 以下「SBIS」)株式の取得  
ソフトバンクはSBIS株式を2,993百万円で取得し、2000年3月31日の連結財務諸表において連結していま

す。SBISが保有していた現金及び現金同等物が3,267百万円あり、取得のために要した支出額2,993百万円を上回る274百万円が「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」として連結キャッシュ・フロー計算書に表示されています。

取得に要した2,993百万円の内訳は次のとおりです。

2000年3月31日現在	百万円
流動資産	¥4,075
固定資産	2,612
為替換算調整勘定	87
流動負債	(930)
固定負債	(146)
連結調整勘定	(216)
少数株主持分	(2,489)
取得価額	¥2,993

(5) 事業の売却による連結の除外

2001年3月期に連結除外したZiff-Davis Inc.の資産および負債の内訳は次のとおりです。

2000年1月1日現在	百万円	千米ドル
流動資産	¥ 92,965	\$ 750,323
固定資産	38,030	306,941
資産合計	¥130,995	\$1,057,264
流動負債	¥ 11,696	\$ 94,399
固定負債	87,286	704,487
負債合計	¥ 98,982	\$ 798,886

2000年3月期に連結除外したKingston Technology Companyの資産および負債の内訳はそれぞれ次のとおりです。

1999年6月30日現在	百万円
流動資産	¥36,809
固定資産	45,075
資産合計	¥81,884
流動負債	¥23,323
固定負債	206
負債合計	¥23,529

Kingston Technology Companyの売却により、総額54,646百万円の売却代金の入金があり、同社が保有していた現金及び現金同等物総額5,004百万円との

差額49,642百万円が、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として2000年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書に表示されています。

(6) 持分比率の低下による連結除外

UTStarcom, Inc.への持分比率が低下したため、2001年3月期の連結から除外し、持分法を適用しております。

2000年1月1日現在のUTStarcom, Inc.の主な資産および負債は次のとおりです。

2000年1月1日現在	百万円
流動資産	¥24,726
固定資産	4,613
資産合計	¥29,339
流動負債	¥11,056
固定負債	—
負債合計	¥11,056

## 18. 退職給付費用

退職給付債務に関する事項(2001年3月31日現在)は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
	2001	2001
退職給付債務の額( PBO )	¥1,079	\$8,709
年金資産	782	6,312
未積立退職給付債務	297	2,397
未認識数理計算上の差異	144	1,162
退職給付引当金	¥ 153	\$1,235

退職給付費用に関する事項(2001年3月31日に終了する連結会計年度)は次のとおりです。

	百万円	千米ドル
勤務費用	¥572	\$4,617
利息費用	28	226
期待運用収益	(11)	(89)
会計基準変更時差異の費用処理額	383	3,091
退職給付費用	¥972	\$7,845

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(2001年3月31日に終了する連結会計年度)は次のとおりです。

退職給付見込額の期間配分方法.....	期間定額基準
割引率.....	3.0%
期待運用収益率.....	2.2%
会計基準変更時差異の処理年数.....	1年
数理計算上の差異の処理年数.....	発生年度の翌期から1年で償却

## 19. 販売費及び一般管理費・金融関連事業営業費用

1999年、2000年および2001年3月31日に終了する連結会計年度における販売費及び一般管理費・金融関連事業営業費用の主要な費目および金額は次のとおりです。

	百万円			千米ドル
	1999	2000	2001	2001
給与および賞与	¥42,224	¥40,949	¥24,249	\$195,714
減価償却費	30,802	20,085	6,767	54,617
貸倒引当金繰入額	5,628	971	655	5,287
賃借料	6,171	— <sup>(A)</sup>	— <sup>(A)</sup>	— <sup>(A)</sup>
販売促進費	— <sup>(A)</sup>	14,880	— <sup>(A)</sup>	— <sup>(A)</sup>
退職給付引当金繰入額	— <sup>(A)</sup>	— <sup>(A)</sup>	211	1,703

(注) \*A) これらの費用は重要性が乏しいため開示しておりません。

## 20 . 関係会社株式評価損

2001年3月31日に終了する連結会計年度において、持分法適用会社に対する投資消去差額28,593百万円(230,775千米ドル)および連結子会社に対する連結調

整勘定168百万円(1,356千米ドル)について減損処理を行いました。

## 21 . 利益処分

2000年4月12日開催の取締役会において、2000年6月23日付けをもって、2000年4月30日最終株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株に分割することが決議されました。株式分割により発行される株式数は220,317,334株です。なお、券面総額を超えて資本に組み入れられた額を引き当てるため、資本金の増加はありません。

日本の商法では、利益処分は決算日後3ヶ月以内に開催される定時株主総会で承認されなければならないため、財務諸表の数値には当該利益処分の金額が反映さ

れておりません。

1999年および2000年3月31日に終了する連結会計年度においては、ソフトバンク(株)は基準日の株主名簿に登録された株主に対して1株当たり20円の配当金が支払われました。

2001年3月31日に終了する当連結会計年度におけるソフトバンク(株)の利益処分案は次のとおりです。なお、この利益処分案は2001年6月21日に開催された定時株主総会で承認されました。

	百万円	千米ドル
配当金(1株当たり7円)	¥2,357	\$19,023

## 22 . 法人税等

日本の法定実効税率は、1999年3月31日に終了する連結会計年度では47.7%であり、2000年および2001年

3月31日に終了する連結会計年度では42.05%です。

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	3月31日に終了する各連結会計年度	
	2000	2001
法定実効税率	42.05%	42.05%
調整:		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.62	1.76
損金不算入の営業権	48.56	—
住民税均等割等	—	8.56
評価性引当金	74.88	7.94
税率差異	(2.17)	(8.13)
持分法投資損益等	(4.91)	2.64
その他	(1.94)	1.05
税効果会計適用後の法人税等の負担率	164.09%	55.87%

2000年および2001年3月31日現在の繰延税金資産および繰延税金負債の主な原因別の内訳は次のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
<b>繰延税金資産：</b>			
繰越欠損金	¥ 10,875	¥ 28,250	\$ 228,008
投資有価証券評価損	3,348	16,767	135,329
為替差損	15,505	2,667	21,526
未払事業税	4,487	2,079	16,781
未払利息	1,603	1,602	12,927
貸倒引当金等の引当金	446	1,021	8,241
役員従業員に対するストックオプション評価損益等	3,646	516	4,161
減価償却費限度超過額	1,544	369	2,980
持分変動によるみなし売却損	10,164	—	—
その他	2,602	4,818	38,886
繰延税金資産小計	54,220	58,089	468,839
評価性引当金	(20,981)	(30,623)	(247,159)
繰延税金資産合計	33,239	27,466	221,680
<b>繰延税金負債：</b>			
その他有価証券評価差額金	(25,599)	(21,161)	(170,790)
営業権・商標権の加速度償却額	(1,890)	(10,550)	(85,153)
持分変動によるみなし売却益	(717)	(6,198)	(50,023)
長期外貨建債権為替差益	(806)	(3,685)	(29,745)
投資有価証券売却益	(21,467)	—	—
海外子会社リストラクチャリング関係損益	(6,285)	—	—
その他	(200)	(482)	(3,888)
繰延税金負債合計	(56,964)	(42,076)	(339,599)
繰延税金負債の純額	¥(23,725)	¥(14,610)	\$(117,919)

評価性引当額は、主に将来減算一時差異と特定の連結子会社の繰越欠損金に係る繰延税金資産で将来的に回収可能性のないものから成っています。2001年3月31日に終了する連結会計年度における評価性引当金の純増額は、9,642百万円(77,821千米ドル)です。

## 23.リース

(借主側)

注記3(10)に記載のとおり、ソフトバンクはファイナンス・リース(借主側)のリース料を支払時に費用計上しています。1999年、2000年および2001年3月31日における支払額は、それぞれ284百万円、1,407百万円および

4,221百万円(34,068千米ドル)です。

2000年および2001年3月31日においてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引を資産計上した場合の各金額は下記のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
<b>ファイナンス・リース資産</b>			
<b>取得価額相当額：</b>			
有形固定資産	¥12,401	¥15,187	\$122,575
減価償却累計額	(1,596)	(4,464)	(36,029)
	10,805	10,723	86,546
ソフトウェア	406	257	2,074
減価償却累計額	(65)	(47)	(379)
	341	210	1,695
期末残高相当額	¥11,146	¥10,933	\$ 88,241

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によって計算した場合の1999年、2000年および2001年3月31日における減価償却費相当額は、それぞれ263百万円、1,203百万円および4,256百万円(34,350千米ドル)であり、利息相当額は、それぞれ19百万円、385百万円および1,029百万円(8,305千米ドル)です。



2000年および2001年3月31日におけるファイナンス・リースの未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
1年以内	¥ 2,405	¥ 3,137	\$25,319
1年超	8,939	8,552	69,023
合計	¥11,344	¥11,689	\$94,342

2000年および2001年3月31日におけるオペレーティング・リースの未経過リース料は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2000	2001	2001
1年以内	¥ 57,629	¥1,000	\$ 8,071
1年超	355,179	3,246	26,199
合計	¥412,808	¥4,246	\$34,270

(貸主側)

ソフトバンクは、ファイナンス・リース(貸主側)のリース料を受取時に金融関連事業営業収益として認識して

います。2001年3月31日現在のファイナンス・リース資産は次のとおりです。

第三者に対するリース資産	百万円		千米ドル
	2001		2001
取得価額:			
有形固定資産	¥478		\$3,858
減価償却累計額	(41)		(331)
	437		3,527
ソフトウェア	441		3,559
減価償却累計額	(62)		(500)
	379		3,059
期末残高	¥816		\$6,586

2001年3月31日における金融関連事業営業収益に含まれる利息相当額は39百万円(315千米ドル)です。

2001年3月31日におけるファイナンス・リースの未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりです。

	百万円		千米ドル
	2001		2001
1年以内	¥ 249		\$2,010
1年超	959		7,740
合計	¥1,208		\$9,750

## 24. 偶発債務

2001年3月31日現在、重要な偶発債務はありません。

## 25. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

各セグメントの主な事業の内容

- ・イコマース事業: パーソナルコンピュータ向けソフトウェア、本体や周辺機器等のハードウェアの流通、エンタープライズ事業、企業間および企業消費者間の電子商取引事業等
- ・イーファイナンス事業: インターネット証券業等を含むウェブ上の総合金融事業、国内ベンチャーキャピタルファンドの運営管理・投資先企業の育成事業等

- ・メディア・マーケティング事業: パーソナルコンピュータ、インターネット、エンターテインメント等の雑誌ならびに書籍の出版事業、展示会事業、IT等の分野に特化したインターネット上のコンテンツ事業等
- ・放送メディア事業: 放送や通信等のブロードバンドインフラ上にアプリケーションやコンテンツの提供を行う事業、その普及促進事業等
- ・インターネットカルチャー事業: インターネット検索サービス事業、インターネット上の広告・情報配信事業等

- ・テクノロジー・サービス事業：システムインテグレーション事業、ネットワークインテグレーション事業、イーコマース・ビジネスオペレーション事業等
- ・インターネット・インフラ事業：超高速インターネット接続サービス事業およびこれに付随するデータセンター事業等
- ・海外ファンド事業：主として米国やアジアを中心としたインターネット関連会社を対象にした投資事業等
- ・その他の事業：海外における持株会社機能、国内におけるバックオフィス・サービス事業等

当連結会計年度における事業区分

前連結会計年度のその他の事業に計上しておりました放送メディア事業、テクノロジー・サービス事業、インターネット・インフラ事業につきましては、事業拡大により重要性が増したため、区分して表示しております。この変更によって各セグメントに与える重要な影響はありません。

1999年3月期以前においては、事業区分は内部管理上採用している区分によっていましたが、2000年3月期以降の連結会計年度より、純粋持株会社としての当社の下位に位置する事業統括会社の内部管理上の責任区分を明確化するため、内部管理上採用している経営責任者区分に変更しました。

2001年3月31日に 終了する連結会計年度											百万円	
	イーコマース 事業	イーファイ ナンス事業	メディア・ マーケティング 事業	放送メディア 事業	インター ネット・カル チャー事業	テクノロ ジー・サー ビス事業	インター ネット・イン フラ事業	海外 ファンド 事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結
売上高:												
(1)外部顧客に対する												
売上高	¥253,943	¥ 30,626	¥ 52,415	¥12,998	¥ 12,481	¥11,728	¥ —	¥ 1,278	¥ 21,636	¥ 397,105	¥ —	¥ 397,105
(2)セグメント間の内部												
売上または振替高	4,578	778	848	4	743	2,743	—	463	841	10,998	(10,998)	—
計	258,521	31,404	53,263	13,002	13,224	14,471	—	1,741	22,477	408,103	(10,998)	397,105
営業費用	256,752	17,967	47,358	11,947	8,522	13,996	1,069	1,501	28,142	387,254	(6,580)	380,674
営業利益(損失)	¥ 1,769	¥ 13,437	¥ 5,905	¥ 1,055	¥ 4,702	¥ 475	¥ (1,069)	¥ 240	¥ (5,665)	¥ 20,849	¥ (4,418)	¥ 16,431
資産	¥ 97,822	¥308,829	¥140,523	¥33,417	¥129,772	¥ 9,282	¥ 7,588	¥140,886	¥210,839	¥1,078,958	¥67,125	¥1,146,083
減価償却費	1,571	1,314	4,314	18	1,318	132	14	14	1,858	10,553	150	10,703
資本的支出	4,473	10,198	1,625	165	1,911	443	116	127	1,070	20,128	2,617	22,745

2001年3月31日に 終了する連結会計年度											千米ドル	
	イーコマース 事業	イーファイ ナンス事業	メディア・ マーケティング 事業	放送メディア 事業	インター ネット・カル チャー事業	テクノロ ジー・サー ビス事業	インター ネット・イン フラ事業	海外 ファンド 事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結
売上高:												
(1)外部顧客に対する												
売上高	\$2,049,584	\$ 247,185	\$ 423,039	\$104,908	\$ 100,735	\$ 94,660	\$ —	\$ 10,313	\$ 174,623	\$3,205,047	\$ —	\$3,205,047
(2)セグメント間の内部												
売上または振替高	36,947	6,279	6,842	29	5,994	22,143	—	3,739	6,787	88,760	(88,760)	—
計	2,086,531	253,464	429,881	104,937	106,729	116,803	—	14,052	181,410	3,293,807	(88,760)	3,205,047
営業費用	2,072,252	145,010	382,228	96,418	68,779	112,966	8,626	12,116	227,128	3,125,523	(53,097)	3,072,426
営業利益(損失)	\$ 14,279	\$ 108,454	\$ 47,653	\$ 8,519	\$ 37,950	\$ 3,837	\$ (8,626)	\$ 1,936	\$ (45,718)	\$ 168,284	\$ (35,663)	\$ 132,621
資産	\$ 789,522	\$2,492,562	\$1,134,165	\$269,713	\$1,047,390	\$ 74,919	\$61,242	\$1,137,097	\$1,701,688	\$8,708,298	\$541,770	\$9,250,068
減価償却費	12,686	10,602	34,814	149	10,634	1,066	113	114	14,997	85,175	1,213	86,388
資本的支出	36,098	82,301	13,116	1,335	15,425	3,581	934	1,025	8,636	162,451	21,132	183,583

									百万円
2000年3月31日に終了する 連結会計年度	イーコマース 事業	イーファイ ナンス事業	メディア・ マーケティ ング事業	インター ネット・カル チャー事業	海外 ファンド 事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結
売上高:									
(1) 外部顧客に対する									
売上高	¥227,898	¥ 15,981	¥118,441	¥17,256	¥ 2,604	¥ 41,041	¥ 423,221	¥ —	¥ 423,221
(2) セグメント間の内部									
売上または振替高	3,630	2,668	443	655	—	2,893	10,289	(10,289)	—
計	231,528	18,649	118,884	17,911	2,604	43,934	433,510	(10,289)	423,221
営業費用	224,430	9,278	120,807	15,672	590	53,898	424,675	(9,832)	414,843
営業利益(損失)	¥ 7,098	¥ 9,371	¥ (1,923)	¥ 2,239	¥ 2,014	¥ (9,964)	¥ 8,835	¥ (457)	¥ 8,378
資産	¥ 86,573	¥345,957	¥239,288	¥85,580	¥117,451	¥239,300	¥1,114,149	¥54,159	¥1,168,308
減価償却費	458	191	143,493	1,724	—	5,905	151,771	15	151,786
資本的支出	1,684	1,253	5,514	1,503	—	2,106	12,060	15	12,075

									百万円
1999年3月31日に終了する 連結会計年度	ソフト・ネット ワーク 事業	メディア 事業	展示会 事業	サービ ス 事業	インター ネット 事業	その他の 事業	計	消去または 全社	連結
売上高:									
(1) 外部顧客に対する									
売上高	¥214,077	¥104,994	¥38,806	¥146,547	¥ 12,462	¥ 11,273	¥528,159	¥ —	¥528,159
(2) セグメント間の内部									
売上または振替高	1,578	167	0	3,814	465	2,380	8,404	(8,404)	—
計	215,655	105,161	38,806	150,361	12,927	13,653	536,563	(8,404)	528,159
営業費用	211,851	109,992	29,515	144,957	13,521	14,633	524,469	(8,440)	516,029
営業利益(損失)	¥ 3,804	¥ (4,831)	¥ 9,291	¥ 5,404	¥ (594)	¥ (980)	¥ 12,094	¥ 36	¥ 12,130
資産	¥ 95,943	¥386,916	¥25,830	¥171,302	¥115,775	¥175,912	¥971,678	¥(19,100)	¥952,578
減価償却費	1,330	13,792	4,983	7,759	1,006	2,029	30,899	421	31,320
資本的支出	1,088	5,190	1,251	1,438	1,453	551	10,971	95	11,066

営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,466百万円(36,053千米ドル)であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、1999年、2000年および2001年3月31日において、それぞれ86,746百万円、78,670百万円、75,102百万円(606,150千米ドル)であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費および資本的支出には、長期前払費用および繰延資産とそれらの償却額がふくまれております。

前連結会計年度におけるメディア・マーケティング事業に係る減価償却費には、Ziff-Davis Inc.で発生した無形固定資産一時償却費119,126百万円が含まれております。

注記(14)に記載したとおり、当連結会計年度より匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、イーファイナンス事業の資産が28,404百万円(229,247千米ドル)減少しております。なお、この変更により売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

注記(3)に記載のとおり、当連結会計年度より大蔵省によって発効された金融商品会計に係る新会計基準

を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、資産は、イーファイナンス事業が4,084百万円(32,962千米ドル)、放送メディア事業が13,700百万円(110,573千米ドル)、全社が3,432百万円(27,700千米ドル)それぞれ増加しております。なお、この変更により売上高、営業費用および営業利益に与える影響はありません。

前連結会計年度のセグメントは、従来の事業の種類別セグメント情報と比較して、次のように変更いたしました。

- ・原則として従来のソフト・ネットワーク事業をイーコマース事業へ変更いたしました。ただし、インターネットにおけるパソコンソフトのダウンロード業務については、インターネット・カルチャー事業からイーコマース事業に変更いたしました。ソフト・ネットワーク事業に含まれていた国際通信などのインフラ提供業務、アジアにおけるネットワーク機器・ソフトウェアの卸売業務については、その他の事業に変更いたしました。
- ・原則として従来のメディア事業(放送事業を除く)と展示会事業をメディア・マーケティング事業に統合いたしました。ただし、インターネットによる専門情報出版業務についてはインターネット・カルチャー事業からメディア・マーケティング事業に変更いたしました。
- ・原則として従来の金融事業をイーファイナンス事業に変更いたしました。ただし、海外でのインターネットを利用した金融業務についてはインターネット・カルチャー事業からイーファイナンス事業に変更いたしました。
- ・海外ファンド事業は前連結会計年度より創設されております。従来の事業区分ではインターネット事業、その他の事業に含まれております。
- ・原則として従来のインターネット事業の重要な部分について、インターネット・カルチャー事業とインターネット・インフラ事業に分離いたしました。インターネット上の広告スペースの販売代理業務についてはメディア・マーケティング事業からインターネット・カルチャー事業に変更いたしました。また、インターネットを利用した小売業についてはインターネット・カルチャー事業からその他の事業に変更いたしました。

上記に記載した変更により、前連結会計年度について以下の影響があります。

- ・前連結会計年度において、外部顧客に対する売上高

は、従来の事業の種類別セグメント情報と比較して、メディア・マーケティング事業が82百万円、海外ファンド事業が2,604百万円、その他の事業が23,764百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が22,615百万円、インターネット・カルチャー事業が3,835百万円それぞれ減少しております。

- ・前連結会計年度において、セグメント間の内部売上高または振替高は、従来の事業の種類別セグメント情報と比較して、イーコマース事業が17百万円、メディア・マーケティング事業が1百万円それぞれ増加し、インターネット・カルチャー事業が18百万円減少しております。
- ・前連結会計年度において、営業費用は、従来の事業の種類別セグメント情報と比較して、メディア・マーケティング事業が136百万円、海外ファンド事業が590百万円、その他の事業が26,260百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が24,738百万円、インターネット・カルチャー事業が2,248百万円それぞれ減少しております。
- ・前連結会計年度において、営業利益は、従来の事業の種類別セグメント情報と比較して、イーコマース事業が2,140百万円、海外ファンド事業が2,014百万円それぞれ増加し、メディア・マーケティング事業が52百万円、インターネット・カルチャー事業が1,606百万円それぞれ減少しております。
- ・前連結会計年度において、資産は、従来の事業の種類別セグメント情報と比較して、イーファイナンス事業が78,010百万円、海外ファンド事業が117,451百万円、その他の事業が161,347百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が113,141百万円、メディア・マーケティング事業が151百万円、インターネット・カルチャー事業が243,516百万円それぞれ減少しております。
- ・前連結会計年度において減価償却費は、従来の事業の種類別セグメント情報と比較して、その他の事業が733百万円増加し、イーコマース事業が733百万円減少しております。
- ・前連結会計年度において資本的支出は、従来の事業の種類別セグメント情報と比較して、メディア・マーケティング事業が4百万円、その他の事業が438百万円それぞれ増加し、イーコマース事業が436百万円、インターネット・カルチャー事業が6百万円それぞれ減少しております。

(2)所在地別セグメント情報

前連結会計年度のその他の地域に計上しておりました韓国につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、区分して表示しております。前連結会

計年度まで、韓国における事業の重要性が低かったことから、この変更が所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

								百万円	
2001年3月31日に終了する連結会計年度	日本	北米	欧州	韓国	その他の地域	計	消去または 全社	連結	
売上高:									
(1) 外部顧客に対する売上高	¥341,978	¥ 30,524	¥ 1,292	¥21,271	¥ 2,040	¥ 397,105	¥ —	¥ 397,105	
(2) セグメント間の内部売上 または振替高	—	556	—	—	—	556	(556)	—	
計	341,978	31,080	1,292	21,271	2,040	397,661	(556)	397,105	
営業費用	322,122	28,428	1,766	22,127	2,821	377,264	3,410	380,674	
営業利益(損失)	¥ 19,856	¥ 2,652	¥ (474)	¥ (856)	¥ (781)	¥ 20,397	¥ (3,966)	¥ 16,431	
資産	¥491,552	¥385,018	¥41,282	¥26,557	¥128,068	¥1,072,477	¥73,606	¥1,146,083	

								千米ドル	
2001年3月31日に終了する連結会計年度	日本	北米	欧州	韓国	その他の地域	計	消去または 全社	連結	
売上高:									
(1) 外部顧客に対する売上高	\$2,760,119	\$ 246,359	\$ 10,424	\$171,679	\$ 16,466	\$3,205,047	\$ —	\$3,205,047	
(2) セグメント間の内部売上 または振替高	—	4,485	—	—	—	4,485	(4,485)	—	
計	2,760,119	250,844	10,424	171,679	16,466	3,209,532	(4,485)	3,205,047	
営業費用	2,599,863	229,443	14,248	178,592	22,766	3,044,912	27,514	3,072,426	
営業利益(損失)	\$ 160,256	\$ 21,401	\$ (3,824)	\$ (6,913)	\$ (6,300)	\$ 164,620	\$ (31,999)	\$ 132,621	
資産	\$3,967,328	\$3,107,487	\$333,190	\$214,341	\$1,033,643	\$8,655,989	\$594,079	\$9,250,068	

								百万円	
2000年3月31日に終了する連結会計年度	日本	北米	欧州	韓国	その他の地域	計	消去または 全社	連結	
売上高:									
(1) 外部顧客に対する売上高		¥289,458	¥111,230	¥11,126	¥11,407	¥ 423,221	¥ —	¥ 423,221	
(2) セグメント間の内部売上または振替高		73	—	—	11,644	11,717	(11,717)	—	
計		289,531	111,230	11,126	23,051	434,938	(11,717)	423,221	
営業費用		275,240	105,020	11,220	27,983	419,463	(4,620)	414,843	
営業利益(損失)		¥ 14,291	¥ 6,210	¥ (94)	¥ (4,932)	¥ 15,475	¥ (7,097)	¥ 8,378	
資産		¥377,263	¥553,332	¥84,097	¥83,185	¥1,097,877	¥70,431	¥1,168,308	

								百万円	
1999年3月31日に終了する連結会計年度	日本	北米	欧州	韓国	その他の地域	計	消去または 全社	連結	
売上高:									
(1) 外部顧客に対する売上高		¥226,815	¥235,823	¥43,076	¥22,445	¥528,159	¥ —	¥528,159	
(2) セグメント間の内部売上または振替高		16	2,747	2,380	—	5,143	(5,143)	—	
計		226,831	238,570	45,456	22,445	533,302	(5,143)	528,159	
営業費用		217,789	240,914	41,938	20,574	521,215	(5,186)	516,029	
営業利益(損失)		¥ 9,042	¥ (2,344)	¥ 3,518	¥ 1,871	¥ 12,087	¥ 43	¥ 12,130	
資産		¥136,294	¥802,964	¥17,221	¥10,902	¥967,381	¥(14,803)	¥952,578	

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 ..... 北米 : 米国、カナダ  
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス  
 その他の地域 : 中国・香港、シンガポール、オーストラリア



営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度4,466百万円(36,053千米ドル)であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用等であります。

資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1999年、2000年および2001年3月31日において、それぞれ86,746百万円、78,670百万円、75,102百万円(606,150千米ドル)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

注記3(14)に記載のとおり、当連結会計年度より匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺

する会計処理の方法に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の資産が28,404百万円(229,247千米ドル)減少しております。なお、この変更により、売上高、営業費用および営業利益のセグメント情報に与える影響はありません。

注記3(3)に記載のとおり、当連結会計年度より、大蔵省により発効された金融商品会計に係る新会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において、資産は、日本が19,160百万円(154,641千米ドル)、全社が3,432百万円(27,700千米ドル)それぞれ増加しております。なお、売上高、営業費用および営業利益のセグメント情報に与える影響はありません。

(3)海外売上高

前連結会計年度のその他の地域に計上しておりました韓国につきましては、当連結会計年度において重要性が増したため、区分して表示しております。前連結会

計年度まで、韓国における事業の重要性が低かったことから、この変更が所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

海外売上高

	3月31日に終了する連結会計年度			
			百万円	千米ドル
	1999	2000	2001	2001
北米	¥224,971	¥ 96,774	¥ 31,400	\$ 253,427
欧州	47,121	12,330	1,376	11,108
韓国	—	—	21,287	171,807
その他の地域	30,544	26,276	2,582	20,839
計	¥302,636	¥135,380	¥ 56,645	\$ 457,181
連結売上高	¥528,159	¥423,221	¥397,105	\$3,205,047

連結売上高に占める海外売上高の割合

	3月31日に終了する連結会計年度		
	1999	2000	2001
北米	42%	23%	8%
欧州	9	3	0
韓国	—	—	5
その他の地域	6	6	1
計	57%	32%	14%

(注)1. 海外売上高は当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 ..... 地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国または地域 ..... 北米 : 米国、カナダ  
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス  
 その他の地域 : 中国・香港、シンガポール、オーストラリア

ソフトバンク株式会社取締役会御中

私どもは、添付のいずれも日本円で表示されたソフトバンク株式会社及びその子会社の2001年、2000年及び1999年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した3事業年度の連結損益計算書、連結株主持分変動計算書及び2事業年度の連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。私どもは、日本において一般に認められ、適用された監査の基準、手続及び実務慣行に準拠して監査を実施した。したがって、私どもの監査は、会計記録のテストやその状況下において必要と認められたその他の監査手続を含んでいた。

私どもの意見では、上記連結財務諸表は、ソフトバンク株式会社及びその子会社の2001年、2000年及び1999年3月31日現在の連結財政状態並びに同日をもって終了した3事業年度の連結経営成績及び2事業年度の連結キャッシュ・フローを、日本における一般に認められた会計原則及び実務慣行(注記2を参照)に準拠し、以下の2つの事項を除き、継続して適用しているものと認める。

注記25で説明されているように、ソフトバンク株式会社は2000年3月31日に終了した年度から、事業の種類別セグメントの変更を行った。この変更は、従来は、事業の種類別セグメントは内部管理上採用している区分によっていたが、当該連結会計年度より親会社が純粹持株会社となったことにより事業統括会社の経営責任者の責任を明確にするために行われたものである。

また、注記3(14)で説明されているように、従来、匿名組合の資産については、営業者である連結子会社の資産として連結貸借対照表及び注記に含めて処理していたが、2000年4月1日から始まる連結会計年度より、匿名組合に帰属する資産・負債と匿名組合預り金を相殺する会計処理の方法に変更した。この変更は、匿名組合の資産・負債が増加してきたのに伴い、実質的な資産負債の帰属を勘案し、連結グループの財政状態をより適切に示すために行われたものである。

注記3(2)、(3)及び(8)で説明されているように、ソフトバンクとその国内子会社は、2000年4月1日から始まる連結会計年度より、外貨建取引等会計処理基準、金融商品会計並びに退職給付会計についての新しい日本の会計基準に準拠している。

米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために提供されたものであり、添付の連結財務諸表に対する注記4で述べられた基準で換算されたものである。

中央青山監査法人  
東京、日本  
2001年6月21日

2001年6月21日現在

代表取締役社長



孫 正義

取締役



北尾 吉孝  
ソフトバンク・ファイナンス(株)  
代表取締役社長



宮内 謙  
ソフトバンク・イーコマース(株)  
代表取締役社長  
(ソフトバンク・イーコマース株式会社は  
2001年7月1日よりソフトバンク・イーシー  
ホールディングス株式会社に社名変更)



笠井 和彦



井上 雅博  
ヤフー(株)  
代表取締役社長



ロナルド・フィッシャー  
SOFTBANK Holdings Inc.  
取締役副会長



村井 純  
慶應義塾大学  
環境情報学部教授



鈴木 敏文  
(株)イトーヨーカ堂  
代表取締役社長  
(株)セブン イレブン・ジャパン  
代表取締役会長



柳井 正  
(株)ファーストリテイリング  
代表取締役社長



マーク・シュワルツ  
Goldman Sachs Asia 会長

常勤監査役

佐野 光生

監査役

長島 安治  
弁護士

小林 三郎  
(株)平和 常勤監査役

窪川 秀一  
公認会計士・税理士

(注)監査役 長島安治、小林三郎および窪川秀一の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条1項に定める社外監査役です。

日本

ソフトバンク株式会社  
<http://www.softbank.co.jp/>  
 〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

ソフトバンク・イーシーホールディングス  
 株式会社  
<http://www.softbankec.co.jp/>  
 〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

ソフトバンク・ファイナンス株式会社  
<http://www.sbfinance.co.jp/>  
 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-15  
 NTF竹橋ビル8F

ソフトバンク・メディア・アンド・  
 マーケティング株式会社  
<http://www.softbankmm.co.jp/>  
 〒107-0052 東京都港区赤坂4-13-13

ソフトバンク・ブロードメディア株式会社  
<http://www.broadmedia.co.jp/>  
 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

ソフトバンク ネットワークス株式会社  
<http://www.softbank-net.com/>  
 〒106-0047 東京都港区南麻布3-19-23  
 オーク南麻布ビルディング

ソフトバンク・テクノロジー株式会社  
<http://www.tech.softbank.co.jp/>  
 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1

ヤフー株式会社  
<http://www.yahoo.co.jp/>  
 〒107-0061 東京都港区北青山3-6-7

海外

SOFTBANK Inc.  
<http://www.softbank.com/>  
 1188 Centre Street,  
 Newton Center, MA 02459 USA

SOFTBANK Venture Capital  
<http://www.sbvc.com/>  
 200 W. Evelyn Street, Suite 200  
 Mountain View, CA 94043 USA

SOFTBANK International Ventures  
<http://www.softbank.com/>  
 28 East 28th Street, 15th Floor  
 New York, NY 10016 USA

SOFTBANK Korea Co., Ltd.  
<http://www.softbank.co.kr/>  
 12th Floor Shinan Bldg. 943-19 Daechidong,  
 Kangnam-gu, Seoul 135-280 South Korea

SB CHINA HOLDINGS PTE LTD  
<http://www.sbvcv.com/>  
 28th Floor Zhao Feng World Trade Building,  
 369 Jiangsu Road, Shanghai 200050 PRC

<http://www.softbank.co.jp>

**会社名**

ソフトバンク株式会社

**本社所在地**

〒103-8501  
東京都中央区日本橋箱崎町24-1

**設立**

1981年9月3日

**資本金**

137,630,118,003円  
(2001年3月31日現在)

**発行済株式総数**

336,678,179株  
(2001年3月31日現在)

**株主総数**

237,204名  
(2001年3月31日現在)

**上場証券取引所**

東京証券取引所市場第一部

**定時株主總會**

6月

**独立監査法人**

中央青山監査法人  
〒100-6088  
東京都千代田区霞が関3-2-5  
霞が関ビル32階

**名義書換代理人**

東洋信託銀行株式会社

SOFTBANKおよびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の登録商標です。

その他記載されている会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、該当する各社の商標または登録商標です。

Printed in Japan  
Copyright © 2001, SOFTBANK CORP.  
All Rights Reserved



21世紀をもっと  
エキサイティングに

ソフトバンク





ソフトバンク株式会社

〒103-8501 東京都中央区日本橋箱崎町24-1